令和５年度

事務事業点検評価報告書

（　対象　令和４年度実施事務事業　）

令和５年８月

毛呂山町教育委員会

毛呂山町教育委員会事務事業点検評価について

１．趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条により、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されています。

毛呂山町教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の執行に努めるとともに、住民への説明責任を果たすため、毎年度、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を報告書にまとめ、発表してきました。

この報告書は、令和４年度に実施した事務事業に関する点検評価報告書です。

２．評価対象事務事業

対象事業の選定については様ざまな考え方があります。毛呂山町では毎年度「教育行政重点施策」を定め、基本目標を設定して各分野における施策効果の向上に努めています。基本目標の中には、それぞれの分野において取り組むべき重要な項目を定め、具体的な取組を行う仕組を構築しています。ただ、教育行政という事務事業の性格上、目標設定が「事業の推進」や「事業の充実」という計量的効果測定が困難なものが多くなっています。しかし、このような設定目標でも適切にPDCAサイクルに乗せ、事務事業の検証を行うことが求められています。このようなことから、毛呂山町においては「令和４年度毛呂山町教育行政重点施策」基本目標Ⅰ（確かな学力の定着と自立する力の育成）から基本目標Ⅶ（歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成）までの各項目に掲げられた具体的な事業を対象とします。

３．評価方法

各事業の評価に当たっては、事業の「成果度」「効果度」「必要度」「方向性」の観点から、まず事業を執行した主管課において対象事業に対する自己評価を行います。当然のごとく、執行事務については問題点や課題が表出するものですが、この点についての対処までを主管課の責任において記載していきます。

また、各事務事業については教育に関し学識を有する方を「毛呂山町教育委員会事務事業評価委員」に委嘱し、事業評価及び課題の指摘等を受けるものとします。

４．報告・公表

主管課から提出された「個別事務事業点検・評価シート」については、評価委員による指摘を経て、教育委員会に報告し審議対象とします。その結果については、議会への報告と住民への公表を行います。

令和４年度実施事務事業に係る点検評価の実施経過
（事務の流れ）

（令和５年度）

４月中旬：点検評価事務事業の選定【事務局】
↓
４月下旬：点検評価事務事業選定の協議【教育委員会】
↓
５月中旬：事務事業点検評価シートの作成【事務局】
↓
５月下旬：事務事業点検評価（自己評価）結果の協議（第１回）【教育委員会】
評価委員（２名）の委嘱【教育委員会】
↓
６月下旬：事務事業点検評価（自己評価）結果の協議（第２回）【教育委員会】
↓
６月下旬：事務事業点検評価（自己評価）結果の見直し【事務局】
↓
７月中旬：意見聴取【評価委員】（２日間）
↓
７月下旬：評価委員から評価意見書を受理【事務局】
↓
８月中旬：事務事業点検評価報告書原案の作成【事務局】
↓
８月下旬：事務事業点検評価報告書の審議（最終審議）【教育委員会】
↓
町議会へ報告、町民へ公表

点検評価対象事業

※令和４年度「毛呂山町教育行政重点施策」掲載事業から選定

対象事業名		主管課
Ⅰ　確かな学力の定着と自立する力の育成		
１　「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の展開		
	全国学力･学習状況調査､埼玉県学力･学習状況調査等の実施と結果の分析･活用	学校教育課
	中学生学力アップ教室（サマースクール）の開催	学校教育課
２　児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の推進		
	学校支援員の配置	学校教育課
３　進路指導・キャリア教育の推進		
	職業調べ学習等の充実	学校教育課
４　異校種間連携の推進		
	幼保小中連絡協議会の開催	教育センター
５　特別支援教育の推進		
	教職員の資質向上のための研修会の実施	教育センター
Ⅱ　豊かな心と健やかな体の育成		
１　道徳教育の充実		
	「いのちの教育」の充実（道徳教育の充実、医療・福祉・防災等との連携）	学校教育課
２　生徒指導の充実		
	スクールカウンセラーの各学校への派遣	教育センター
３　いじめ・不登校対策の充実		
	専任相談員による児童生徒・保護者の来所相談、電話相談の実施	教育センター
	新型コロナウイルス感染症への不安等により､登校が難しい児童生徒に対して、リモートによる学習機会を提供	教育センター
４　体力の向上と学校体育活動の推進		
	体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実	学校教育課
５　食育の推進と学校給食の充実		
	地場産物を活用した特色ある献立の導入	学校給食センター
	学校給食調理施設の維持・管理	学校給食センター
６　人権を尊重した教育の推進		
	人権感覚育成プログラムを活用した授業研究会による人権教育指導方法の工夫改善	学校教育課

対象事業名		主管課
Ⅲ　質の高い学校教育を推進するための環境の充実		
1　教育環境の整備・充実		
	小・中学校施設・環境整備事業	教育総務課
2　教職員の資質の向上		
	初任者、２・３年経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員対象の授業研究会の開催	教育センター
3　安全・安心な学校づくりの推進		
	防犯ボランティア団体及び地域と連携した登下校時の安全指導（小中合同一斉下校等）の推進	学校教育課
Ⅳ　家庭・地域の教育力の向上		
1　家庭教育支援体制の充実		
	「やる気アップデー（毎月第一日曜日）」の充実	学校教育課
2　放課後の児童への学習支援		
	小学校の余裕教室にて行う「放課後学習教室」の開催	生涯学習課
3　地域学校協働活動の推進・充実		
	地域学校協働活動の支援（学校応援団やゲストティーチャーなど）	生涯学習課
	地域学校協働活動の拠点となるコミュニティ・ルームの設置	生涯学習課
Ⅴ　生涯を通した多様な学習活動の振興		
1　生涯学習推進体制の整備・充実		
	町ホームページ等での学習情報提供の充実	生涯学習課
	近隣の大学などとの協働による「こども大学にしいるま」の開催	生涯学習課
2　学習機会の提供と学習活動の支援		
	心豊かな生活を送ることを目的とした「いきいき大学もろやま」の開催	公民館
	電子図書館の整備	生涯学習課
3　人材の育成と学習成果の地域還元		
	地域学校協働活動における人材活用	生涯学習課
4　地域ぐるみでの青少年育成活動の推進		
	青少年育成団体の支援	生涯学習課
5　人権教育の推進		
	人権教育推進協議会の支援	生涯学習課

対象事業名		主管課
Ⅵ　生涯スポーツの振興		
1　生涯スポーツの普及促進		
	軽スポーツ大会・教室	スポーツ振興課
2　スポーツ団体・人材の育成と活用		
	指導者の資質向上	スポーツ振興課
3　体育施設の整備と利用促進		
	総合公園及び町体育施設修繕	スポーツ振興課
Ⅶ　歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成		
1　文化財の保存及び活用の推進		
	埋蔵文化財の調査	歴史民俗資料館
2　歴史民俗資料館による学習機会の提供と学習活動の支援		
	資料館サポーターやサークルと連携した協働事業の実施	歴史民俗資料館
3　郷土を理解する教育の推進		
	毛呂山ゆかりの人物をテーマにした郷土学習の支援	歴史民俗資料館
4　鎌倉街道上道及び周辺文化財群の保存活用		
	「鎌倉街道と古墳の森」保存活用事業の実施	歴史民俗資料館

令和４年度
毛呂山町教育行政重点施策

基本理念

みんなで育てよう毛呂山の未来！

基本方針

◆未来を拓く学校づくり

◆地域を担う人づくり

◆学校・家庭・地域のきずなづくり

「夢をもち世界にはばたく毛呂山の子ども」の育成

～小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの推進～

毛呂山町教育委員会

令和4年度 毛呂山町教育行政重点施策

基本目標

基本目標Ⅰ　確かな学力の定着と自立する力の育成

1 「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の展開
2 児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の推進
3 進路指導・キャリア教育の推進
4 異校種間連携の推進
5 特別支援教育の推進

基本目標Ⅱ　豊かな心と健やかな体の育成

1 道徳教育の充実
2 生徒指導の充実
3 いじめ・不登校対策の充実
4 体力の向上と学校体育活動の推進
5 食育の推進と学校給食の充実
6 人権を尊重した教育の推進

基本目標Ⅲ　質の高い学校教育を推進するための環境の充実

1 教育環境の整備・充実
2 教職員の資質の向上
3 安全・安心な学校づくりの推進

基本目標Ⅳ　家庭・地域の教育力の向上

1 家庭教育支援体制の充実
2 放課後の児童への学習支援
3 地域学校協働活動の推進・充実

基本目標Ⅴ　生涯を通した多様な学習活動の振興

1 生涯学習推進体制の整備・充実
2 学習機会の提供と学習活動の支援
3 人材の育成と学習成果の地域還元
4 地域ぐるみでの青少年育成活動の推進
5 人権教育の推進

基本目標Ⅵ　生涯スポーツの振興

1 生涯スポーツの普及促進
2 スポーツ団体・人材の育成と活用
3 体育施設の整備と利用促進

基本目標Ⅶ　歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成

1 文化財の保存及び活用の推進
2 歴史民俗資料館による学習機会の提供と学習活動の支援
3 郷土を理解する教育の推進
4 鎌倉街道上道及び周辺文化財群の保存活用

基本目標Ⅰ　確かな学力の定着と自立する力の育成

未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクトのもと、基本理念を「地域をつなぎ、『いのち』輝く日本一の学校をめざして」として、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進し、夢をもち世界にはばたく毛呂山の子どもを育成します。

基礎的・応用的な学力、豊かな人間性、心身ともに健康な体を育成し、自立する力を培う教育を推進します。

１　「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の展開

各中学校区、校長のリーダーシップのもと、小・中学校教職員が一体となり、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進します。

学習指導要領の趣旨に則り、応用力や発展的な学力を含めた「確かな学力」の育成を目指す教育を推進します。

（予算１２，２９４千円）

◆「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の実施(小中一貫教育の研究・教育課程の研究・授業研究会の開催)
◆学力向上対策委員会の開催と特色ある学校教育の実現に向けての研究
◆全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査等の実施と結果の分析・活用
◆外国語教育・環境教育・国際理解教育・ボランティア・福祉教育の充実
◆中学生学力アップ教室（サマースクール）の開催
◆海外留学疑似体験の開催
◆家庭学習の充実（やる気アップデー・ＰＴＡとの連携）

（担当：学校教育課・教育センター）

２　児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の推進

児童生徒の理解度に合わせた授業を実施し、きめ細かな指導の充実を図ります。

（予算３５，３３５千円）

◆学力向上支援員・小学校理科支援員の配置
◆学校支援員の配置
◆教員向け ICT 研修の実施

（担当：学校教育課）

３　進路指導・キャリア教育の推進

児童生徒が地域社会での職業体験や勤労体験、また、学習活動や諸活動へ積極的に関わり、自分自身の力で進路選択ができるように指導・支援します。

◆職業調べ学習等の充実
◆小・中学校の９年間を見通した進路指導・キャリア教育の指導計画の整備・見直し

（担当：学校教育課）

４　異校種間連携の推進

小中一貫教育を推進し、中１ギャップ等の学校課題に対応するとともに、幼稚園・保育園・認定こども園等との連携により、小１プロブレムの解消を目指します。

幼稚園・保育園・認定こども園等と小学校と中学校の連携を推進し、なめらかな接続を目指します。

（予算３０千円）

◆幼保小中連絡協議会の開催
◆小・中連絡協議会の開催

（担当：学校教育課・教育センター）

５　特別支援教育の推進

一人一人の教育的ニーズに応じた教育を推進します。

（予算1,２２７千円）

◆就学相談の開催と就学支援委員会の実施
◆個別検査の実施
◆福祉施設や特別支援学校との連携
◆教職員の資質向上のための研修会の実施
◆就学奨励費支給事業の推進

（担当：学校教育課・教育センター）

基本目標Ⅱ　豊かな心と健やかな体の育成

児童生徒が心身ともに健全に育つことができるよう、道徳教育の充実を図ります。また、コミュニティ・スクールの機能を生かし、家庭・地域と連携し、児童生徒一人一人の気持ちに寄り添った指導を行い、いじめ・不登校対策の充実を図ります。

１　道徳教育の充実

「いのちの教育」を推進するために、話合い活動や体験活動を重視した道徳の授業を展開します。

◆「いのちの教育」の充実（道徳教育の充実、医療・福祉・防災等との連携）
◆学習指導要領に対応した「特別の教科　道徳」と位置づけられることを踏まえた、児童生徒一人一人を見つめる適切な評価方法の確立
◆体験活動の充実（社会奉仕・福祉体験活動・職場体験・自然体験学習・防災訓練）
◆読書活動の推進（町立図書館との連携）
◆埼玉医科大学学生との交流授業の実施　（担当：学校教育課）

２　生徒指導の充実

学校・家庭・地域・関係機関の連携を深め、児童生徒一人一人の気持ちに寄り添った指導で、児童生徒へのサポート体制を強化します。

◆いじめ・非行防止学校支援推進事業における学区域の関係機関との連携
◆スクールソーシャルワーカー（教育センター）の配置及び各校への派遣
◆非行防止教室・薬物乱用防止教室の実施
◆専任相談員による電話・来所相談
◆スクールカウンセラーの各学校への派遣
◆生徒指導主任研修会の実施　（担当：学校教育課・教育センター）

３　いじめ・不登校対策の充実

小・中学校の情報連携に必要な組織づくり等の研究のため、小中一貫教育を実施します。「いじめ防止対策推進法」や、町の「いじめ防止基本方針」に基づいた、定期的なアンケート調査や個人面談を実施し、いじめ防止、早期発見、早期対応のための体制を堅持します。

（予算８，４１４千円）

◆いじめ問題対策連絡協議会の開催
◆いじめ防止対策推進委員会の開催
◆「いじめ防止基本方針」に基づいた「重大事態」の発生に伴う対応マニュアルの周知徹底
◆不登校対策委員会の開催及び、事例研修会の実施
◆スクールカウンセラー(各小・中学校)の派遣、不登校対策相談員(各中学校)、専任相談員(教育センター)の配置による教育相談体制の充実
◆専任相談員による児童生徒・保護者の来所相談、電話相談の実施
◆教育支援センターの設置と指導員の配置
◆要保護児童対策地域連絡協議会への参加等による関係機関との連携
◆新型コロナウイルス感染症への不安等により、登校が難しい児童生徒に対して、リモートによる学習機会を提供

（担当：学校教育課・教育センター）

４　体力の向上と学校体育活動の推進

学校の教育活動全体を通して、児童生徒の体力の向上に取り組みます。

（予算２４８千円）

◆体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実
◆部活動外部指導員の配置による生徒の技術及び体力の向上（中学校）

（担当：学校教育課）

５　食育の推進と学校給食の充実

知・徳・体の基盤となる食育を推進するために、学校給食を活用した食育を実施するとともに、安全・安心な学校給食を実施します。

（予算９１，１９２千円）

◆調理・配送業務民間委託の導入
◆栄養教諭による食に関する指導の実施
◆地場産物を活用した特色ある献立の導入
◆安全・安心な給食を提供するための衛生管理・食材の安全確保の徹底
◆学校給食調理施設の維持・管理
◆食物アレルギー対策の充実

（担当：学校教育課・学校給食センター）

６　人権を尊重した教育の推進

様々な人権問題についての理解と課題解決を学校の教育活動の重要なテーマとして位置づけ、教育活動を推進します。

（予算３０千円）

◆教職員対象人権教育講演会の実施
◆人権感覚育成プログラムを活用した授業研究会による人権教育指導方法の工夫改善
◆各学校での人権教育の推進に向けた様々な取組の実施

（担当：学校教育課・教育センター）

基本目標Ⅲ　質の高い学校教育を推進するための環境の充実

安全・安心で快適な教育環境を確保するための施設及び設備の維持改修と小中一貫教育を推進するための施設・環境整備を進めてまいります。

教職員の資質・能力の向上を図り、優れた指導力と使命感を兼ね備えた教職員を育成するため、教職員の経験年数や年齢等に応じた研修を行い学校の教育力を高めます。

１　教育環境の整備・充実

校舎等の学校施設を計画的に修繕し、快適な学習環境づくりを進めます。

（予算額９，００８千円）

◆小・中学校施設・環境整備事業

（担当：教育総務課）

２　教職員の資質の向上

適切な研修や専門研修などを行い、教職員の資質・能力を向上させるとともに、「目指す学校像」を基に一貫した学校運営を行います。

（予算２，４１４千円）

◆学習指導要領に対応した各教科・領域別授業研究会の開催
◆初任者、２・３年経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員対象の授業研究会の開催
◆会計年度任用職員対象の研修会等の開催
◆人事評価制度を活かした、全教職員の学校運営への参画の推進

（担当：学校教育課・教育センター）

３　安全・安心な学校づくりの推進

児童生徒の安全と安心を確保するため学校安全計画を整備し、適切に実施するとともに、学校・家庭・地域が連携し、児童生徒が自ら危機対応能力の基礎を身につけることができる教育を推進します。

◆危機管理マニュアルの周知と避難訓練（地域合同避難訓練等）及び西入間警察署と連携した交通安全教室の実施と充実
◆防犯ボランティア団体及び地域と連携した登下校時の安全指導（小中合同一斉下校等）の推進

（担当：学校教育課）

基本目標Ⅳ　家庭・地域の教育力の向上

家庭・地域の教育力の向上のため、地域教育支援体制の充実を図り、放課後の児童への学習支援を行います。また、地域学校協働活動の推進・充実に努めます。

１　家庭教育支援体制の充実

地域住民による学校支援活動を積極的に推進し、教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域の絆を深めます。

◆「やる気アップデー（毎月第一日曜日）」の充実
◆家庭啓発パンフレット「のびよ！毛呂山っ子」等による家庭教育の習慣化を推進

（担当：学校教育課）

２　放課後の児童への学習支援

放課後の児童の安全・安心な居場所づくりと学習支援のため、放課後学習教室を開設します。

（予算2,９２１千円）

◆小学校の余裕教室にて行う「放課後学習教室」の開催

（担当：生涯学習課）

３　地域学校協働活動の推進・充実

学校応援団やゲストティーチャーなど、地域住民が学校を支援する取り組みを地域学校協働活動と称し、その活動を推進し充実を図ります。

（予算４９５千円）

◆中学校区を単位とした「学校運営協議会」の開催
◆学校と地域住民の連絡調整を担う「地域学校協働活動推進員」の配置
◆地域学校協働活動の支援（学校応援団やゲストティーチャーなど）
◆地域学校協働活動の拠点となるコミュニティ・ルームの設置

（担当：学校教育課・生涯学習課）

基本目標Ⅴ　生涯を通した多様な学習活動の振興

生涯学習推進体制の整備・充実を図り、学習機会の提供と学習活動の支援に努め、人材育成と学習成果の地域還元の仕組みづくりを進めます。また、青少年育成活動や人権教育を推進します。

１　生涯学習推進体制の整備・充実

社会の変化に対応し、関係部署や団体等と連携し、生涯学習体制の整備・充実に努めます。

（予算９，５５０千円）

◆社会教育委員会議の開催
◆町ホームページ等での学習情報提供の充実
◆近隣の大学などとの協働による「こども大学にしいるま」の開催

（担当：生涯学習課・公民館・図書館・歴史民俗資料館）

２　学習機会の提供と学習活動の支援

いつでも必要な時に自由に学ぶことのできる場所や機会の提供を行い、町民の学習活動を支援します。また、これまで以上に学習機会の提供に努め、町民の学習活動を支援します。

（予算４５，３３４千円）

◆児童生徒の保護者等を対象とした「親の学習講座」の開催
◆心豊かな生活を送ることを目的とした「いきいき大学もろやま」の開催
◆社会教育施設の維持・管理
◆電子図書館の整備

（担当：生涯学習課・公民館・図書館・歴史民俗資料館）

３　人材の育成と学習成果の地域還元

学習成果の発表機会を提供するにとどまらず、学習成果を地域に還元できる仕組みづくりを進めます。

（予算５２５千円）

◆芸能音楽祭の開催
◆公民館まつり・ふれあい文化祭の開催
◆地域学校協働活動における人材活用
◆ボランティア人材バンクの登録推進と有効活用

（担当：生涯学習課・公民館・歴史民俗資料館）

４　地域ぐるみでの青少年育成活動の推進

従来からの各種団体による青少年活動への支援に加え、インターネット上の有害情報への対応などに取り組みます。

（予算１，００９千円）

◆青少年育成団体の支援
◆彩の国２１世紀郷土かるた大会の開催
◆インターネットの危険性の啓発

（担当：生涯学習課）

５　人権教育の推進

人権に関わる学習を推進し、人権意識を高め、差別や偏見のない社会を目指します。

（予算３９１千円）

◆人権教育指導者養成研修事業の開催
◆生涯学習人権教育講座の開催
◆人権教育推進協議会の支援

（担当：生涯学習課）

基本目標Ⅵ　生涯スポーツの振興

健康の保持・増進や体力づくり、さらにはコミュニティ意識の醸成のため、誰もが楽しく参加できるようなイベントやスポーツをする機会の提供に努めます。

１　生涯スポーツの普及促進

地域の連帯感などコミュニティの活性化にも繋がる地域交流の場としてのレクリエーション大会や、身近で気軽にスポーツを楽しむことができる軽スポーツ大会等を開催し、生涯スポーツの普及促進に努めます。

（予算 2,０１８千円）

◆町民レクリエーション大会
◆軽スポーツ大会・教室
◆町内バレーボール大会
◆名球会メモリアルカップ少年野球大会

（担当：スポーツ振興課）

２　スポーツ団体・人材の育成と活用

毛呂山町体育協会等スポーツ団体との連携を図るとともに、スポーツ推進委員等指導者の資質向上のため、研修会への参加を促進します。また、町民のスポーツ活動の機会を支える指導者、協力者の発掘・育成・活用に努めます。

（予算2,９００千円）

◆各種スポーツ団体等への補助
◆指導者の資質向上

（担当：スポーツ振興課）

３　体育施設の整備と利用促進

利用者が安心して利用でき、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ・レクリエーション施設の計画的な維持・改修に努めます。

（予算７，８１３千円）

◆総合公園及び町体育施設修繕
◆体育館屋根及び外壁改修工事設計業務委託

（担当：スポーツ振興課・総合公園）

基本目標Ⅶ　歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成

先人から受け継がれてきた有形・無形の文化財を保存活用し、文化財保護の啓発に努めます。
町の歴史・文化の情報拠点である歴史民俗資料館が学習機会を提供し、学校教育と連携した効果的な郷土学習の支援を行い、児童生徒の郷土愛を育てます。また、鎌倉街道上道及び周辺文化財群の国指定史跡を目指して、町民に親しまれ誇りとなるよう保存活用を進めます。

１　文化財の保存及び活用の推進

先人から受け継がれてきた貴重な文化遺産が滅失しないよう、文化財の調査や普及事業を行い、文化財保護の啓発に努めます。また、出雲伊波比神社のやぶさめ等の無形民俗文化財の地域文化財としての価値を住民に発信し、伝統文化の保存継承を支援します。

（予算１０，６９５千円）

◆文化財調査
◆埋蔵文化財の調査
◆流鏑馬の調査研究及び流鏑馬伝承調査報告書を活用した普及事業の実施
◆無形民俗文化財の保存継承に対する支援　（担当：歴史民俗資料館）

２　歴史民俗資料館による学習機会の提供と学習活動の支援

収蔵資料を適切に後世に伝え、活用できるよう整備し、展示事業をはじめ、体験学習会など様々な学習機会を提供します。また、当館ボランティアによる学習活動を支援し、ボランティアとの協働事業を進めます。

（予算５，１４９千円）

◆収蔵資料データベースの整備
◆特別展・企画展等の展示活動
◆講座・体験学習会の開催
◆資料館サポーターやサークルと連携した協働事業の実施　（担当：歴史民俗資料館）

３　郷土を理解する教育の推進

郷土学習に毛呂山ゆかりの人物の足跡を取り上げ、学校教育との連携を図りながら、児童生徒の郷土理解と郷土愛の醸成に努めます。

◆毛呂山ゆかりの人物をテーマにした郷土学習の支援
◆社会科研究展、社会科研究発表会の充実　（担当：歴史民俗資料館）

４　鎌倉街道上道及び周辺文化財群の保存活用

鎌倉街道上道及び周辺文化財群の遺跡としての価値を明らかにし、国指定史跡となるよう保存活用事業を進めます。

（予算１２４千円）

◆鎌倉街道ボランティアガイドの育成

◆「鎌倉街道と古墳の森」保存活用事業の実施

（担当：歴史民俗資料館）

令和４年度

個別事務事業点検・評価シート

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

	【番号】	【名称】	【事業名】
基本目標	Ⅰ	確かな学力の定着と自立する力の育成	全国学力･学習状況調査､埼玉県学力･学習状況調査等の実施と結果の分析･活用
具体目標	1	「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の展開	

【法令根拠】

事業内容	令和４年度全国学力・学習状況調査及び埼玉県学力・学習状況調査等の実施結果を分析し、指導すべき点を明確にし、学力向上につなげる事業。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成年度（通算年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　令和４年度全国学力・学習状況調査及び埼玉県学力・学習状況調査等の実施結果を分析し、指導すべき点を明確にし、各校の授業改善や学力向上対策を推進することで、学力向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	県学力調査の伸びた児童生徒の割合 国語　75.6　% 算数・数学　56.1　%	県学力調査の伸びた児童生徒の割合 国語　63.6　% 算数・数学　80.4　%	県学力調査の伸びた児童生徒の割合 国語　64.6　% 算数・数学　62.8　%

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査を実施し、結果を分析・考察することで、毛呂山町及び各校の課題を明確にすることができた。また、学力向上対策委員会で県教育委員会より指導者を招聘し、調査結果の活用及び各校の課題に基づく対策等について指導を受け、各校で実践することができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	児童生徒の学力について客観的な評価を得ることは、教師の授業力向上及び学力向上を図るためには大変有意義であり、必要な事業である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	全国及び埼玉県学力・学習状況調査の分析結果をもとに、学力を伸ばした先生及び学校の取り組みについて町内に共有を図ることで、児童生徒の学力向上につなげることができるため、継続する必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>全国及び埼玉県学力・学習状況調査の結果の分析をもとに、学校ごとに方策を講じ、授業改善等に取り組んだ。学校内での取り組みの共有は図れてきているが、学校間での取り組みの共有が課題である。成果のでている学校の取組を町全体に広める必要がある。
質問紙調査から、家庭での学習習慣に差が見られたため、対策を講じる必要がある</td><td>学校内での取り組みの共有だけでなく、成果のあった学級や学校の取組について具体的に紹介し、実践することで町内全体の学力向上へと結びつけていく。
家庭学習の仕方については、小学校のきめ細かな対応を参考にし、中学校の学習サイクル(定期テスト等)を加味しながら、学力向上対策委員会で研究を深めていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">確かな学力の定着は、児童・生徒の将来の生き方を決める土台となる。そして、学校教育・地域・家庭教育をはじめ多くの体験、経験の中から自分を確立していく上に、多様な考えを学び、一生を通して獲得していくものである。学校内の取組の共有から、小・中学校の縦の繋がりと小・小の横の繋がりと共に、町全体で成果を具体的に共有し進めていく方針が出されていた。教員が児童・生徒指導に安心して時間をかけることができる人の導入も効果をあげている。学級経営からも特別活動の研究を進め、合同のオンライン研修が充実されていくことも効果が期待される。

児童生徒が意見を発言しやすい学級を目指し、令和５年度は「特別活動」の研修に取り組むとともに、学力向上対策委員会でも全体講演会や各校の取り組みの成果・課題を発表し、町全体で共有していく計画があるとのこと。ぜひ実施し、授業改善、PDCA サイクルの確立をしていただきたい。
学級経営は主体的・対話的で深い学びの実現や児童生徒の非認知能力、学習方略の向上に重要である。児童生徒の学習方略の改善や非認知能力の向上は、学力向上にもつながるとのこと。研修を学級経営にも活かしていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅰ	【名称】 確かな学力の定着と自立する力の育成	【事業名】 中学生学力アップ教室（サマースクール）の開催
具体目標	【番号】 1	【名称】 「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」研究事業の展開	

【法令根拠】

事業内容	夏季休業中の１０日間、中学校の余裕教室を活用し、生徒の学びの場とするサマースクールを実施して、自主的な学習経験を通し、学習の習慣化と基礎学力の定着を目指す事業。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和２年度（通算３年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

中学１・２年生に学習習慣を身につけさせて、学習意欲の向上を目指す。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）	毛呂山中学校 21 名 川角中学校 16 名参加	毛呂山中学校 32 名 川角中学校 29 名

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	２９０千円	４０７千円	３５７千円	４１４千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	教職員を目指す大学生などがサポーターとして中学生の学習支援を行い、年齢が近いこともあり、対象の中学生が質問しやすく、楽しく学習に取り組むことができた。夏季休業中における自主学習の習慣づけをすることができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	アンケートの結果から、「楽しく取り組めた」「わからなかったところを理解できた」と中学生学力アップ教室の効果が認められた。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	中学生の学力向上として、自主学習の仕方を学ぶことは有効であり、継続していく必要性がある。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	大学連携により教職を目指す学生が、中学生の学習支援をすることで、相乗効果として、大学生の教職への意欲向上やスキル向上を図るとともに、中学生が楽しく学習する習慣を身につけることができた。 令和４年度から、対象の教科を数学だけではなく、英語も加えて、さらなる学習意欲の向上を図ることができた。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>夏季休業中における学習習慣を身に付けることはできたが、今後は学力アップ教室の時期や内容を検討し、年間を通した学習習慣の定着を図る必要がある。</td><td>令和５年度から、夏季休業中だけではなく隔週木曜日も実施。また、動画を活用した自主学習の提案や問題集を用意して学習内容をより充実させる。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">この教室の目的に、学習の習慣化と基礎学力の定着がある。同じ空間の居場所で、年齢の近い大学生に教えてもらうことで、将来の自分像を描けるきっかけにもなる。また、多様な環境にいる生徒が平等に学習できる環境が進むことは、大変有難い。
勉強のやり方を学び、自ら学ぶ力をつけさせたい。家庭がすべてをお任せにせず、何をどのように学んでいくのかの関心を持たせたい。保護者の意識をあげるためにも公開にしていく考え方もあるかと思う。また、放課後木曜日にも開催される事は、生徒たちの居場所づくりにも繋がり、さらなる期待がされる。

中学１・２年生を対象に、夏季休業中の１０日間、令和４年度は数学と英語を実施し、学習の習慣化・基礎学力の定着を目指した。英語は、意欲を高めるためにワークショップ型の講座で英語に親しんだ（令和４年度から英語を実施）。参加者も増え楽しく学び、わからないところがわかったとの感想もあり、自主学習の習慣づけもできたとのこと。
令和５年度は隔週木曜日の放課後、学力向上支援員による活動も広がっている。効果は学力調査等でも検証されている。大学生、学校、教育委員会が連携し、更に工夫改善を行い、中学生学力アップ教室を継続していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

	【番号】	【名称】	【事業名】
基本目標	Ⅰ	確かな学力の定着と自立する力の育成	学校支援員の配置
具体目標	2	児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の推進	

【法令根拠】

事業内容	各学校に学校支援員を配置し、授業をはじめ学校生活全般への支援および通常学級・特別支援学級での支援を推進する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和２年度（通算３年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

学校支援員のサポートにより、児童生徒の学校生活全般を通して自立する力を育成する。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	各クラスでの授業支援及び学校生活への支援 支援員配置人数 ９人	各クラスでの授業支援及び学校生活への支援 支援員配置人数 １０人	各クラスでの授業支援及び学校生活への支援 支援員配置人数 １１人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	９，７４２千円	１５，０１０千円	１３，７９４千円	７，８８１千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	学校支援員のサポートにより、個別の支援が必要な児童生徒について個に応じたきめ細やかな支援を行うことができた。
	2		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	学校支援員がサポートに入ることにより、児童生徒の一人一人に応じた支援を行うことができる。
	2		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	児童生徒に自立する力を育成するためには、担任だけでなく個別支援に入れる学校支援員が必要不可欠である。
	3		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	担任と学校支援員が連携することで学級全体をきめ細やかに見ることができ、児童生徒の指導にとって極めて重要である。児童生徒の自立する力を育成させるためにも継続する必要がある。
	4		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>各校１～２人での配置となるため、支援に入る学級に偏りが出ている。担任が児童生徒と関わる時間を多くするための工夫が必要である。</td><td>個別の支援を行う学校支援員と担任をサポートする教員業務支援員を配置し、担任を中心とした学級経営を行い、児童生徒の自立する力の育成に努めていく。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">学校支援員とスクールサポートスタッフのすみ分けができたことで、クラス担任は、かなり事務負担が軽減され、児童・生徒の指導に重点をおくことができるようになったことは成果である。こまやかな指導は、各自の個性を尊重し、問題が起きてもすぐに対処することで、二次的な問題に広がらない。ただ、仕事のすみ分けだけでは解決できない事もあり、個人情報の守秘義務を徹底しながら、短時間の共有会議を繰り返すことが必要である。

学校支援員は、授業をはじめ、学校生活全般への支援、通常学級・特別支援学級での支援を推進している。学校支援員は担任と連携し、個別の支援が必要な児童生徒に、個に応じたきめ細やかな支援を行っている。
令和５年度は、新たに教員業務支援員も各校に配置し、担任の仕事をサポートしている。学校の現状により、学校支援員、教員業務支援員の配置は工夫すると共に、学校と教育委員会が連携し、今後も支援員の研修等も実施していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅰ	【名称】 確かな学力の定着と自立する力の育成	【事業名】 職業調べ学習等の充実
具体目標	【番号】 3	【名称】 進路指導・キャリア教育の推進	

【法令根拠】　教育基本法

事業内容	コロナ禍で中学生社会体験チャレンジ事業を休止しているなか、中学生が職業について学べる機会の充実を図る。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和４年度（通算１年経過）	令和４年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

職業調べ学習等の充実を図り、進路選択をする能力を養う。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）			・中学校での職業調べ。学習時間のべ 24 時間

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	コロナ禍で社会体験チャレンジ事業が休止している状況において、職業調べ学習等の充実を図り、進路選択に生かすことができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	コロナ禍において、個性に応じて進路選択をする能力を養うために必要である。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	令和５年度から社会体験チャレンジを再開するため、本事業は廃止とする。
	1		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、社会体験チャレンジ事業を休止している。職業調べ学習等の充実を図ることで進路選択の視野を広げることができたが、実際に職場での体験できる工夫が必要である。</td><td>令和５年度から、社会体験チャレンジ事業を再開していく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">キャリアパスポートが高校まで送られていく形が実現することで、自分自身の生き方の歴史も振り返ることができるようになった。人は、何歳からでも生き方を変えることができるが、特に２０歳までが人生の土台となる基礎を身に付ける時代である。学びたい児童・生徒が平等に教育を受ける権利を持っている。
令和５年度より社会体験チャレンジを再開するということで、社会体験の範囲が偏ることなく、各生徒が文化、歴史、科学、芸術等幅広い体験ができる仕組みができるとよい。

キャリア教育は、児童生徒一人一人が将来社会人・職業人として自立していくために必要な能力や態度を身につけることであり、その身につけた能力や態度を自己の現在及び将来の選択や生き方にどのように生かしていくかの視点に立った指導・支援が大切である。
コロナ禍での職業調べ学習は、学習したことを共有し、資料を掲示したとのこと。
社会体験チャレンジ事業は、社会体験チャレンジ事業推進委員会があり（ライオンズクラブ、ロータリー、商工会、ゆずの会、ＪＡ等）、町の方々の協力により実施できている。キャリアパスポート「私の志ノート」は、県発行のものに毛呂山町独自のものを加え、小学校から中学校へとキャリア教育を継続している。今後も継続していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅰ	【名称】 確かな学力の定着と自立する力の育成	【事業名】 幼保小中連絡協議会の開催
具体目標	【番号】 ４	【名称】 異校種間連携の推進	

【法令根拠】　学校教育法施行規則第５２条（学習指導要領）

事業内容	幼保小中連絡協議会の開催

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成１７年度（通算１８年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

毛呂山町内幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校との連携を行い、異校種間のスムーズな接続を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	・新型コロナウイルス感染症拡大のため中止	・幼保小中連絡協議会年４回開催	・幼保小中連絡協議会年４回開催

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	３０千円	３０千円	０千円	０千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	ユニバーサルデザインについての研修会を行ったことで、未就学児、及び特別な支援を必要とする児童生徒への具体的支援策について研修を深めることができた。さらに、授業規律やマグネットを使用した授業の流れを小・中学校で徹底し、共通理解を図った。その結果、小学校から中学校への接続が円滑になり、生徒が落ち着いて学習に取り組むことができた。
	２		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	幼・保・小・中連携により、幼・保、小学校と中学校の教員間の交流が活発になった。情報交換を密に行うことで児童生徒への個に応じた指導ができた。
	２		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	幼・保・小・中の連携を深め、異校種間のスムーズな接続を図るためにも必要不可欠な事業である。
	３		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	幼・保・小・中が連携し、児童生徒が落ち着いて学校生活を送れる環境づくりのためにも継続が必要な事業である。
	４		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>よりスムーズな接続を図るためにも接続期ににおける具体的な支援について共通理解を深めていく必要がある。</td><td>毛呂山町接続期プログラムに具体的な支援内容や各園、学校での取り組み内容などを明記することで共通理解を図っていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">毛呂山町接続期プログラムを基に、具体的な支援内容、各園、各学校での取組内容も明記していくこれからの対処方法をお聞きした。幼保には、各特徴を活かした各幼保のよさがある。各園の「きまりやお約束」は様々で、温度差があるのは当然であり、各園のよさを活かした取組は大事にしていただきたい。公立小学校へ就学する際の最低限の「きまりやお約束」は、小学校から９年間お預かりする上で、大事な土台となる。コロナ禍を超えて、「授業の心得シート」や「毛呂山っ子の学習規律の見直しと活用」がより必要なる。「なぜ？必要なのか」の「問い」を家庭と共に考え、児童・生徒のよりスムーズな学校生活へ繋がりを期待したい。

幼保小中が連携を深め、異校種間のスムーズな接続を図り、児童生徒が落ち着いて学校生活をおくれるように、今後も計画的に開催してください。
幼保小中連絡協議会を開催することで教員間の交流が活発になり、情報交換を密に行うことで、個に応じた指導ができたとのこと。幼保小中の接続について毛呂山町接続期プログラムは「幼稚園・保育園・認定こども園」用と「小学校」用があり、めやすが示されていて活用しやすい。
これからも毛呂山町教育センターを中心に、幼保小中において情報交換や日頃の連携を継続していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教 育 委 員 会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅰ	【名称】 確かな学力の定着と自立する力の育成	【事業名】 教職員の資質向上のための研修会の実施
具体目標	【番号】 ５	【名称】 特別支援教育の推進	

【法令根拠】 地方公務員法第３９条（研修）　教育基本法第９条（教員の研修）　教育公務員特例法第２１条（研修）・第２２条（研修の機会）

事業内容	特別支援教育担当者に向けて、資質向上を図るために研修会を実施する事業

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成２７年度（通算８年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

特別支援教育担当者への研修を行うことで、教職員の資質の向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）	研修会を２回実施	研修会を１回実施（第２回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	県立毛呂山特別支援学校から講師を招聘し、専門的な視点から特別支援教育についての研修会を行うことができた。環境面や、指導面等について、特別なニーズに応じた支援の在り方について、理解を深めることができた。
	２		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行っていくためにも、今後も研修会を行っていく必要がある。
	３		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	特別支援教育に対するニーズが高まっており、特別支援学級を希望するご家庭も増えている。児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援のために、教職員の資質向上は必要不可欠であるため研修会を継続していく必要がある。
	４		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>保護者のニーズが高まってきているので、研修会に参加している特別支援学級担当者だけでなく、全ての教職員が特別支援教育について理解を深める必要がある。</td><td>特別支援教育を学校全体に広げるために、各校の特別支援教育コーディネーターを対象に、校内研修の指導者となるような研修を行っていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">特別支援教育は、インクルーシブ教育が定着し、どの子も平等に教育を受け個性を活かした教育がさらに求められている。障害がある子もない子も同じように、学校の指導が行われるためには、教職員の特別支援教育の指導と実践が求められる。困っているのは先生の前に子供である。研修が座学に終わらず、実践できるようスパイラルな研修が必要と感じる。また保護者への学校での出来事についての報告の方法についても、配慮がかなり必要であることも研修に取り上げていただきたい。

幼児、児童、生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援が求められている。
県立毛呂山特別支援学校から講師を招聘し、環境面、指導等について学び、理解を深めたとのこと。今後は各学校で、特別支援学校のセンター的機能を活用し、全教職員で特別支援教育について理解を深め、学校全体で特別支援教育を推進していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 「いのちの教育」の充実（道徳教育の充実、医療・福祉・防災等との連携）
具体目標	【番号】 1	【名称】 道徳教育の充実	

【法令根拠】

事業内容	「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」に係る「いのちの教育」を毛呂山町の特色をいかし、学校と地域が協働して児童生徒の豊かな人間性を育む。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成３０年度（通算５年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　経験豊富な地域の方や専門性の高い近隣大学等と連携して児童生徒の道徳力の向上をはかるとともに、豊かな人間性や社会性などを育む。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	ゲストティーチャーによる授業 のべ　０回	ゲストティーチャーによる授業 のべ　３６回	ゲストティーチャーによる授業 のべ　５７回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	ゲストティーチャーとの交流等をとおして、児童生徒の道徳心が育まれている。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	「いのちの教育」に関し、児童生徒の道徳力を向上させるためには、経験が豊富な地域の方や専門性の高い大学等の連携が必要である。今後も更に連携を強めていくことが児童生徒にとって極めて有意義である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	「いのち」を含めた道徳教育にとって、経験は極めて重要である。児童生徒が心豊かに成長していくためにも継続する必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>コロナ禍においてもゲストティーチャーによる授業の回数は増えてきている。今後は９年間を見通した授業を展開し、道徳教育の充実を図っていく。</td><td>各学校において、学年ごとに「いのちの教育週間」を設定し、児童生徒の発達段階に応じた授業を予定している。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">「いのちの教育」の内容が少しずつ、変化しつつある。ロシアによるウクライナ侵攻の問題、気象変化に伴う自然災害、高齢化社会による一人暮らし等、「いのち」の尊さが問われている。小・中学生の自殺も増加傾向は変わらない。９年間の小中一貫教育の「いのちの教育」が打ち出され発信されていることは、素晴らしいと感じた。生と死は表裏一体であり、命について９年間のゴールをどのように見据え、「生きること」そして「生かされている」ことの「奇跡」に感謝して「生きていくこと」に繋げていただきたい。また、ゲストティーチャーに教わったことが受け身で終わることなく、現実に活かされていくことが求められる。これからに期待したい。
関東大震災から１００年が過ぎ、先人が残した知恵を受け止めて、これから来るであろう多様な災害にも「自ら守る」「助けあう」そして何より「考えて行動」できる児童・生徒を育てていただきたい。

各学校において「いのちの教育週間」を設定し、ゲストティーチャーによる授業を実施している。ゲストティーチャーとしていろいろな職業の方、公民館活動のみなさん等が指導を行ってくださり、述べ５７回の実施である。成果としては「児童生徒があいさつできるようになった」「人との接し方を学び、困っている人を助けたい」という心が児童生徒に育っているとのこと。
今後も豊かな人間性や社会性が育めるよう、各学校で工夫して「いのちの教育」を実践していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 スクールカウンセラーの各学校への派遣
具体目標	【番号】 2	【名称】 生徒指導の充実	

【法令根拠】　学校教育法施行規則第６５条２項（スクールカウンセラー）

事業内容	児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを活用して児童生徒及び保護者の抱える問題の解決を図る。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成１４年度（通算２２年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　児童生徒及び保護者が抱える問題に対して、専門的な立場から教育相談を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	・スクールカウンセラーが相談を受けた児童生徒の実人数 62 人	・スクールカウンセラーが相談を受けた児童生徒の実人数 70 人	・スクールカウンセラーが相談を受けた児童生徒の実人数 66 人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	スクールカウンセラーが相談を受けた不登校児童生徒の８４．８％が、登校できる日が増える等の改善傾向が見られた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	不登校児童生徒やその保護者へのメンタルケアを行い、学校復帰に向け支援をしていくために、今後も必要な事業である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	毛呂山町の喫緊の課題である不登校に陥る児童・生徒の減少や、その保護者へのメンタルケア、支援方策の検討及び組織的対応のためにも継続していく必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>スクールカウンセラーとつながった児童生徒にとっては、一定の成果は出ている。スクールカウンセラーがより多くの相談を受けることができるように工夫が必要である。</td><td>教育センターが中心となり町費相談員、スクールカウンセラーと連携してより組織的な教育相談体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">専門性を持つスクールカウンセラーの学校への導入は、大変役割は大きい。しかし、派遣の日数、時間の制限があり、有効な活用がされない事も多々ある。学校の状況にもよるが、できるだけ一日勤務体制にすることで、解決できる生徒の問題に結びつくと思う。

スクールカウンセラーの派遣は、毛呂山中・川角中とも令和５年度は週に１回、小学校は３校に月に１回、光山小は月に半日とのこと。令和４年度スクールカウンセラーが、相談を受けた児童生徒は６６人。不登校児童生徒の８４．８％に改善傾向があるとのこと。ぜひ配置を手厚くしていただくよう要望し、更に充実させていただきたい。また、スクールカウンセラーは、教育センター、町費相談員、担任とも連携し、専門的な立場から、教職員の指導・助言、研修会での指導・助言、資料提供等も行い、学校の教育相談体制づくりを推進していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 専任相談員による児童生徒・保護者の来所相談、電話相談の実施
具体目標	【番号】 3	【名称】 いじめ・不登校対策の充実	

【法令根拠】　学校教育法第 16 条、第 17 条

事業内容	専任相談員による児童生徒・保護者の来所相談、電話相談の実施

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成８年度（通算２６年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】

教育相談体制を充実させ、子どもの心に寄り添い、保護者の心のケアを図ることで学校教育への理解を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	電話相談　１０３件 面接相談　１００件 訪問相談　　１６件	電話相談　８３件 面接相談　９８件 訪問相談　２０件	電話相談　９６件 面接相談　９９件 訪問相談　３３件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	１，７３７千円	１，７６５千円	１，７６２千円	１，７１８千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	特別支援学級等への就学相談のニーズが増えたことにより、検査報告など学校へ訪問する機会が増え、学校との情報共有や相談活動の充実が図れた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	子どもの教育上の問題や悩み等、様々な相談に対し専門的な立場から適切な助言を行い、子どもや保護者との更なる信頼関係の構築が見込めた。
	3		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	多様なニーズに対応するため、専門窓口である教育相談の拠点としての位置づけや役割は必要不可欠である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	多様なニーズに対応するために、専門的な立場から相談に応じ、適切な助言を行う必要があるため、相談活動は今後も継続する。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>児童生徒、保護者が、困りごとや悩みごとの相談を自ら抱え込み、改善や解決策を導き出せずに教育センターの電話相談・面接相談等まで至っていないケースに対してのフォローを継続し働きかけていく必要がある。</td><td>学校や行政関係機関と連携しながら、児童生徒や家庭内の様子について情報共有を行い、支援計画を立て積極的に関わっていく。
ケースに応じて、家庭や学校へ訪問し関係機関へと繋げ支援する。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">専任相談員は、公認心理士・ウイスク検査も可能な人材ということでした。さらに、守秘義務があるからこそ、保護者が安心して相談ができる。学校には言えない相談を解決していくためには、学校に対して悪い方向の考えを持つところから、少しでも学校へ近づける方向へ導くことも必要である。子ども課、福祉課とも連携して、会議を行うことは解決に繋がる。

日頃から専任相談員と学校とは連携も良くとれ、専任相談員は専門的な立場から適切な助言を行っている。専任相談員は、相談窓口であり教育相談の拠点でもあるため、相談件数も多く、子どもや保護者との信頼関係も見込め、効果を上げているとのこと。また、相談内容によっては、子ども課、福祉課、保健センターとの連携も必要であり、ケース会議を行って対応しているとのこと。
いろいろな機会に来訪相談・電話相談について周知し、更に多くの方が利用できるよう、学校とも連携して働きかけていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 新型コロナウイルス感染症への不安等により、登校が難しい児童生徒に対して、リモートによる学習機会を提供
具体目標	【番号】 3	【名称】 いじめ・不登校対策の充実	

【法令根拠】 教育基本法第４条（教育の機会均等）

事業内容	新型コロナウイルス感染症への不安等により、登校が難しい児童生徒に対して、各学校や教育センターよりオンラインを活用した学習機会を提供することで、児童生徒一人一人の学習を保障する事業。

【事業開始】 令和４年度（通算１年経過）	【終了予定】 令和４年度	実施形態	毎年	~~隔年~~	その他（　１年　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 新型コロナウイルス感染症への不安等により、登校が難しい児童生徒に対して、各学校や教育センターよりオンラインを活用した学習機会を提供することで、児童生徒一人一人の学習を保障することを目的とする。

	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
過　年　度 事業実績等	事業実績 （達成状況等）			小・中学校６校及び教育センターで実施 参加人数　　25 人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
予算決算の推移	金額	―　千円	―　千円	―　千円	６４千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価	成果度	理由	学校から、授業へのリモートによる参加を促し、児童生徒が、各家庭や相談室等から、授業に参加することができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	新型コロナウイルス感染症への不安だけでなく、不登校児童生徒についてもリモートを通じた学習を行うことができた。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	新型コロナウイルス感染症への不安だけでなく、欠席日数が増加し、学習が遅れぎみになる児童生徒のために、リモートを通じた学習機会の保障は必要である。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	新型コロナウイルス感染症への登校不安による対応は令和４年度までとするが、リモートを通じた学習機会の保障については今後も継続していく。
	1		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>児童生徒、保護者との相談の上、実施できている場合は、リモート学習の成果が見られるが、学習への不適応や、生活リズムの乱れ等により、リモート学習への参加ができない児童生徒への対応が課題である。</td><td>リモート授業への参加だけでなく、ホームルームへの参加や、担任の空き時間、放課後等を活用した補習を行い、一人一人の状況に応じて学習の保障を行っていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">「登校が難しい児童生徒の内容が変化している」に対して、リモートによる学習機会を提供することにより、不登校とはならず、学校から離れることなく所属意識を持てるのであれば、それは、大事な役割としてこれからも継続していただきたい。

各学校・教育センターによるオンラインを活用した学習。児童生徒一人一人の学習を保障する事業であり、現在も各学校から相談を受け、学校と教育センターが連携しながら、１０人程度の児童生徒がリモートで授業を行っているとのこと。今後もぜひ一人一人の教育的ニーズを把握し、オンラインの良さを生かし、ホームルームの参加、放課後を活用した補習等、学校と教育センターで工夫し、一人一人の児童生徒の学習の保障を行っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実
具体目標	【番号】 4	【名称】 体力の向上と学校体育活動の推進	

【法令根拠】 学校教育法第１６条、第１７条

事業内容	体力向上推進委員会において、授業研究会を実施して、各学校の授業改善を含め体力向上対策を推進する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成１３年度（通算２１年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 体力向上推進委員会を開催（年３回）し、授業研究を実施して、各校の授業改善や体力向上対策を推進することで、体力向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実（年３回） ※新型コロナウイルス感染拡大の為未実施	体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実（年３回） 新体力テスト上位３ランク A+B+C の割合 （小：80.6％／中：80.6％）	体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の充実（年３回） 新体力テスト上位３ランク A+B+C の割合 （小：77.8％／中：75.3％）

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	体力向上推進委員会において、授業研究会（小学校１回、中学校１回）を開催した。指導者を招聘して指導方法や小中連携による体力向上対策等の指導を受け、今後の教育活動に活かすことができた。また、各校の体力向上策を打ち出し、年度末に評価・見直しを行い、自校の体力向上を図ることができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	体力向上推進委員会で、各学校より出される様々な体力向上対策について協議することは小中連携を深め児童生徒の体力向上を図る上でも大変有意義である。授業研究会を軸として更に体力の向上を図る必要がある。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	体力向上推進委員会が、授業研究会を開催し体力向上に取り組むことの意義は大きい。小学校、中学校の教員が一緒に研究協議を行うことで、小中連携も図ることができ、必要不可欠である。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>体力向上対策委員会において、体力向上策を掲げ、各校で実践し、年度末に効果検証を行った。新体力テストの結果等も踏まえ、走力に課題があり、各校の実践を共有しながら向上を図っていく。</td><td>授業研究会において、前年度の取組を踏まえ、年度の重点を走力とした。体育主任の授業参観の視点として定め、授業研究会の協議会で話し合い、授業実践の内容を各校での共有を図った。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">学校体育活動の目的は、豊かな心と体力の向上である。健康な身体づくりのためである。体力向上推進委員会の開催と体育授業研究会の重点策に「走力」をあげ、持久力の向上を目指す話をお聞きした。「走る前の脈拍」と「走った後の脈拍」を比較し、自分自身の持久力向上を数字で確認していくことは、科学的根拠に結び付くものである。実施した研究が各学校で活かされ、積み重なる授業研究会になることに期待したい。

小中学校の教員が指導者を招聘し、授業研究会を行ったり、各校の体力向上対策について協議したりすることは、体力向上対策において有意義である。
課題である「走力」、特に「持久力」を高めるため、授業では個人の伸びを認める指導を行い、児童生徒も個人の目標を定め、タイムのみでなく、走る前・走った後の脈拍等も計測し、体力が向上していることを可視化しているとのこと。
日常の体育授業の工夫改善や、日常取り組める内容等についても検討し、体力向上を図っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校給食センター

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 地場産物を活用した特色ある献立の導入
具体目標	【番号】 5	【名称】 食育の推進と学校給食の充実	

【法令根拠】

事業内容	地場産物を活用した給食を提供し、献立表や給食だよりで地場産物の使用状況を紹介することにより、郷土愛や生産者への感謝の気持ちを育むとともに、地域の食材への関心を深める。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
年度（通算年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　地場産物を食に関する「生きた教材」として活用し、児童・生徒の郷土への関心や親しみ、生産者への感謝の気持ちを育み、食を通して心豊かで健康な生活の基礎を培うことを目的に地場産物の活用を推進する。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	１２，１２５kg （給食回数：８１回）	１１，１７１kg （給食回数：１９７回）	１０，２６８kg （給食回数：１９４回）

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	コロナ禍のため児童に「とうもろこしの皮剥き体験」をしてもらうことはできなかったが、提供することはできた。また、地場産物を利用した「豚玉毛丼の具」や「毛呂っ子サラダ」などの献立は、１４回から１５回に増やすことができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	毛呂山町にちなんだ献立を出す日の給食放送用原稿で地場産物を利用していることを紹介することで、地場産物への理解を深めることができた。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	地場産物を活用した献立の作成・紹介や実体験を行うことは、地域食材への関心や生産者への感謝の気持ちを育むうえでも必要である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	今後も可能な限り地場産物を活用した実体験の実施や献立の作成・紹介に努めることは、児童生徒の郷土愛や地域理解にも繋がるため、継続していく。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>令和４年度もコロナ禍の影響で地元産トウモロコシの皮剥き体験ができなかった。
地場産物のうち青果については、天候により安定した数量の確保が困難になる。また、大型スーパーの進出により、センターへの入荷が影響されたのか地場産物の実績が減少してしまった。</td><td>令和５年度については、トウモロコシの皮剥き体験を再開する方向で動いている。
地場産物を利用した献立を作成し、児童生徒に提供することは、郷土愛や地域理解を深めるうえでも大切であるという趣旨を地場産物取扱い業者へ丁寧に説明し、安定した供給について働きかけを行うなど連携の強化に努める。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">自分の住んでいる場所が、どのような特色を持ち、地場産物がどのように活用され、どう生かされたらよいのかを９年間の計画が必要である。令和５年度のとうもろこしの皮むき体験が実現でき、食することに繋がるとさらに効果的である。毛呂山町への郷土愛を育てる機会となる。また、毛呂山町の発展のために、献立の提案を中学生からも募ることも一案である。学校と農家や養鶏等が連携し、新たな献立つくりをすることも「町起こし」にもつながる。

コロナ禍で黙食での給食が続いたが、現在は班での給食であるとのこと。トウモロコシの皮むき体験はぜひ再開してください。学校給食に地場産物を活用することにより、児童生徒は郷土への関心や親しみを持ち、生産等に関わる人々への感謝の心を育み、郷土食や行事食等を通し、食文化にも触れることができる。これからも地場産物の活用をお願いしたい。また、学校では給食放送を活用し、素材や献立の工夫等を紹介し、地場産物への感謝の気持ちを育むとともに、家庭での話題とし、更に理解を深めていただきたい。
今後も学教給食における地場産物活用の趣旨と大切さを説明し、ぜひ給食センターと農協をはじめ、取扱事業者と連携を深めていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校給食センター

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 学校給食調理施設の維持・管理
具体目標	【番号】 5	【名称】 食育の推進と学校給食の充実	

【法令根拠】

事業内容	学校給食の調理・提供に支障がないよう、適宜施設の修繕を行う。 大規模な改修を実施する場合は、工事請負費により計画的に工事を施工する。

【事業開始】 年度（通算年経過）	【終了予定】 年度	実施形態	毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　学校給食の調理及び提供に支障がないよう、施設の維持管理に努める。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	修繕件数　３０件 工事件数　　１件	修繕件数　３６件 工事件数　　０件	修繕件数　２２件 工事件数　　２件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	２，８７８千円	１５，０２１千円	１３，３２２千円	４，９１５千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価		
成果度	2	理由：施設・設備の工事及び修繕を行ったことにより、設備の不具合等による給食提供への支障は発生しておらず、未然の防止が図られた。また、調理員の負担軽減にも繋がった。
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果	
効果度	2	理由：工事については、衛生面が向上し、調理員の負担軽減が図られた。修繕についても安全で安心な給食を安定的に提供するために必要なものであり、費用対効果は高い。
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果	
必要度	3	理由：施設や設備を安全で安心な給食を安定的に提供できる状態に保つために、必要な修繕や工事は不可欠であり、必要度は非常に高い。
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠	
方向性	5	理由：施設及び設備の老朽化が進んでおり、今後も修繕箇所が増加すると思われる。また、空調設備等の改修や IH 回転釜等の更新で多額の経費を要する工事等も必要となる。
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大	

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>経年劣化に伴い突発的な修繕が必要な場合が増加している。</td><td>調理現場との連携を密にし、給食の提供に支障がないよう、故障や修繕箇所の早期確認に努め、適切に対処していく。施設や設備などの工事・更新などにより多額の費用がかかる場合は財政担当課と協議をしながら、計画的に進めていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">学校給食調理施設の維持、管理について老朽化が進み、平成１８年から１７年が経過している。突発的な事も多々起こり、想定が難しいところもある。だからこそ、定期点検の徹底と、現場からの意見を見逃さないことが求められる。故意でない故障に対して、直ぐに声があがる仕組みも大切にしていただきたい。
児童・生徒の口から直接身体に入り、重要な栄養源となる「食」は生きる力の原点である。予算決算が減少しているが、小さな修理も継続していただきたい。

平成１８年９月に開設された学校給食センターで経年劣化に伴い、突発的な故障、日頃の修繕が多くなってきている現状であるとのこと。
学校教育の中で学校給食の役割は大きく、給食は子どもが楽しみにしている時間である。給食が安全･安心で安定的に提供できるよう、日常の点検を確実に行うとともに、故障や修繕箇所の早期発見に努め、施設や設備の工事・修繕を計画的に行っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅱ	【名称】 豊かな心と健やかな体の育成	【事業名】 人権感覚育成プログラムを活用した授業研究会による人権教育指導方法の工夫改善
具体目標	【番号】 6	【名称】 人権を尊重した教育の推進	

【法令根拠】

事業内容	人権感覚を育む指導が実施できるよう、人権感覚育成プログラムを活用した授業研究会を実施する。

【事業開始】 年度（通算年経過）	【終了予定】 年度	実施形態	毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 人権感覚育成プログラムを活用した授業研究会を通して、児童生徒に人権感覚を身につけさせるための授業展開、効果的な資料の活用、教材の分析などの研究を深め、教員の指導力向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	人権教育授業研究会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） やさしい言葉遣いができる児童生徒の割合 86.5%	人権教育授業研究会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） やさしい言葉遣いができる児童生徒の割合 83.2%	人権教育授業研究会 １回 やさしい言葉遣いができる児童生徒の割合 83.8%

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	各校の人権教育主任を対象に、人権感覚プログラムの活用について授業研究会を行ったことで、人権教育の指導方法の工夫改善について研修を深めることができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	人権教育について指導方法の工夫改善を図り、児童生徒の発達段階に応じた人権感覚を身につけさせるために必要な事業である。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	児童生徒に発達段階に応じて人権感覚を身に付けさせていくために、教員の指導力向上を図る必要があり、授業研究会等を通した実践的な研修を継続していく必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>ＬＧＢＴＱなど多様な考え方の理解が必要な社会になっている。社会の変化に教職員が対応していく必要がある。</td><td>社会の変化に応じた情報提供や各学校の人権担当教員に対しての研修の充実を図っていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">「やさしい言葉遣いができる」児童・生徒の割合が、８３．８％と高いレベルを維持していることは、「思いやり」が育っている指標である。人権とは、すべての人々が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利である。
ＬＧＢＴＱなどの多様な考え方を理解し、社会の変化にいつでも対応できる教職員の研修は、喫緊である。人権感覚育成プログラムを充分に活用できるよう、各教職員の「考え方」に偏りがないよう指導者側の人権感覚育成が鍵となる。

人権感覚育成プログラムを活用し、授業研究会を通して授業展開、効果的な資料の活用、教材の分析等を行い、指導力の向上を図る研修は大切である。
各学校では教育活動全体を通じて、人権の意義・内容等について理解すると共に「自分の大切さと共に、他の人の大切さを認めること」ができ、それが様々な場面で具体的な態度や行動に表われるよう、人権教育を推進していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育総務課

基本目標	【番号】 Ⅲ	【名称】 質の高い学校教育を推進するための環境の充実	【事業名】 小・中学校施設・環境整備事業
具体目標	【番号】 1	【名称】 教育環境の整備・充実	

【法令根拠】

事業内容	校舎等の学校施設を計画的に改修・修繕し、快適な学習環境づくりを推進する。 ○小中学校施設整備事業 委託　小中学校体育館内 Wi-Fi 環境整備業務委託 工事　小中学校体育館内 Wi-Fi 環境整備工事　　小中学校施設修繕

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
年度（通算年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　小・中学校施設の老朽化や近年の気象条件の変化、多様な教育形態への対応等、継続して学校施設の整備事業を実施することにより、教育環境、学習環境の維持・向上を図る。

	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
過　年　度 事業実績等	事業実績 （達成状況等）	小学校施設整備事業 ＜委託＞ 小学校体育館屋根改修設計業務委託 小中学校施設整備事業 ＜委託＞ 小中学校内ＬＡＮ構築業務委託 ＜工事＞ 小中学校内ＬＡＮ構築工事 教員のＩＣＴ活用指導力の向上　60.9%	小学校施設整備事業 ＜工事＞ 川角小学校体育館屋根改修工事 泉野小学校体育館屋根改修工事 小中学校施設整備事業 ＜工事＞ 小中一貫教育環境整備橋梁工事 教員のＩＣＴ活用指導力の向上　77.2%	上記、事業内容のとおり 教員のＩＣＴ活用指導力の向上　71.6%

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
予算決算の推移	金額	44,327 千円（工事）	9,008 千円（工事）	3,190 千円（委託） 10,316 千円（工事）	3,089 千円（委託） 11,624 千円（工事）

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価	成果度	理由	計画・設計したとおりに完了した。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	当該工事が完了したことにより、教育環境・学習環境の向上が図られた。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	今後も継続して小中学校の施設整備を実施し、安全で安心な教育環境・学習環境の向上を図る必要がある。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	継続して小中学校の施設整備事業を実施する。令和５年度事業として小中学校特別教室空調設備設置工事設計業務委託、小学校受変電設備改修工事を実施する。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>老朽化した学校施設の施設整備事業は順次実施されているが、未実施となっている施設については計画的に改修・修繕を進め、安全・安心な教育環境・学習環境の向上を図ることが必要である。
小中学校内にネットワーク環境を整備し教員の ICT を活用する指導能力が向上することにより、児童生徒の情報活用能力の向上が図られる。今後は ICT 環境整備のほか、ICT に対する教職員の苦手意識の改善や効果的な活用方法の習得など、ハード及びソフトの両面からの支援が必要である。</td><td>令和５年度事業として、小中学校特別教室空調設備設置工事設計業務委託、小学校受変電設備改修工事を実施する。厳しい財政状況及び児童生徒数の減少を踏まえ、計画的に施設整備事業を実施する。
教員及び児童生徒に対して快適な ICT 環境を提供するため、継続して適切な管理を実施する。また教職員の ICT を活用した指導力の向上を図るための研修会等の開催を教育センターにおいて実施する。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">質の高い学校教育のための環境とは、恵まれた環境を使いこなす優れた人材の確保が大きい。校舎等の学校施設の計画的な改修・修繕が進んでいることに感謝したい。令和５年度は特別教室空調設備設置工事設計業務委託がすすめられるということで、気候変動が激しい中、安全・安心な環境を整えていただきたい。

近年の気象条件の変化、多様な教育形態への対応等、教育環境・学習環境の維持向上を図る必要がある。
令和５年度は美術室、家庭科室等で未整備のエアコン設置工事設計業務委託を計画しているとのこと。学校教育課と連携し、児童生徒は安全・安心に学び、教職員は働くことができるよう、ぜひ計画的に施設整備事業を推進していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	教育センター

基本目標	【番号】 Ⅲ	【名称】 質の高い学校教育を推進するための環境の充実	【事業名】 初任者、２・３年経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員対象の授業研究会の開催
具体目標	【番号】 ２	【名称】 教職員の資質の向上	

【法令根拠】 地方公務員法第３９条（研修）　教育基本法第９条（教員の研修）　教育公務員特例法第２１条（研修）・第２２条（研修の機会）第２３条（初任者研修）　地教行法第４５条（研修）

事業内容	初任者、２・３年次経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員を対象とした授業研究会等による研修の開催

【事業開始】 平成１９年度（通算１５年経過）	【終了予定】 年度	実施形態	毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 初任者、２・３年次経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員、町費支援員を対象に研修会を開催し、教職員の資質の向上を図る。

	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
過　年　度 事業実績等	事業実績 （達成状況等）	初任者研修会、２・３年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会実施 のべ　128 回	初任者研修会、２・３年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会実施 のべ　83 回	初任者研修会、２・３年経験者研修会、若手・中堅教員研修会、臨時的任用教員研修会実施 のべ　87 回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	１，９３７千円	１，９３３千円	１，９６３千円	１，９５８千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価	成果度	理由	初任者、２・３年経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教職員の研修会、学校訪問による指導が計画的に実施でき、若手教員の授業力が向上した。
	２		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	学校教育指導員が指導案作成から関わることできめ細やかな指導を行うことができた。
	２		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	教職員の資質向上のため、本事業は必要不可欠である。
	３		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	教職員の人材を育成するために継続する。
	４		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>学校教育指導員が個別に研修を行うことで丁寧な指導ができている。学力向上に成果を上げている実践や授業内容を町内全体で共有できるように工夫をしていく必要がある。</td><td>学力向上に成果を上げている実践や授業内容を教育センターの研修会や授業研究会において紹介することで共有を図っていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">教職員の資質向上には、研修がかかせない。学校教育指導員の役割も大きく、初任者の心の支えにかなりなっている。教育センターからの学力向上対策プランの充実により学習規律等も指導案に組み込まれ、実践に結び付いていることは、教員の資質向上に直結する。授業が充実することで、児童・生徒理解も進み、さらに保護者からの信頼へつながる。町内の小中学校の教員の横の繋がりと縦の繋がりを作るために、いつでもだれでもすぐに教材として利用できる指導案とワークシート等が共有できるとよい。

学校教育指導員は、初任者、２・３年経験者、中堅教員、臨時的任用教員に個別に丁寧な指導を行い、学級の実態、悩みを聞き、課題解決に導いている。学校教育指導員の指導内容は、授業の進め方、学習規律、学力向上プランを盛り込んだ指導案作り等、多岐に渡っている。今後も成果を上げている実践や、授業内容を教育センターの研修会等で共有するとともに、オンライン等を活用し、初任者、２・３年経験者、若手・中堅教員、臨時的任用教員対象同士がそれぞれ互いの情報を共有し、資質向上を図っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】 Ⅲ	【名称】 質の高い学校教育を推進するための環境の充実	【事業名】 防犯ボランティア団体及び地域と連携した登下校時の安全指導（小中合同一斉下校等）の推進
具体目標	【番号】 3	【名称】 安全・安心な学校づくりの推進	

【法令根拠】

事業内容	防犯ボランティアと連携することで、登下校時の見守り活動を行うことにより、不審者の予防及び交通事故の防止が図られる。また、小中合同一斉下校を行うことで安全意識の向上を図る。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和３年度（通算２年経過）	年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 防犯ボランティアや地域と連携することで学校だけでなく地域で育てているという意識をもつことができる。多くの目で見守ることで安全・安心な学校づくりを推進することができる。また、小学生と中学生が合同で下校することで小中の連携も図られる。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	・スクールガードリーダーの配置（小学校４校） 登下校時の交通事故件数　２件	・両中学校区で小中合同一斉下校を実施 ・スクールガードリーダーの配置（小学校４校） 登下校時の交通事故件数　４件	・両中学校区で小中合同一斉下校を実施 ・スクールガードリーダーの配置（小学校４校） 登下校時の交通事故件数２件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	小中合同一斉下校を行うことで、小学生にも中学生にも安全指導を行うことができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	防犯ボランティアや交通指導員など地域との連携による安全指導のより一層の充実を図るためには必要である。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	安全・安心な学校づくりの推進には、地域の方の協力は必要不可欠であり、学校・家庭・地域での連携を図ることは開かれた学校づくりにおける安全指導においても積極的な活用を図る必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>防犯ボランティア団体等が高齢化しているために人材が不足している。
少子化による保護者の減少で、保護者だけで児童生徒の安全確保をするのは難しくなっている。</td><td>地域全体で安全・安心な学校づくりができるように地域学校協働活動の充実と学校、防犯ボランティア団体の連携を強化していく。また、登校、下校時間に自宅周辺で見守っていただける地域の方を増やしていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">時代が移り行き、残念ながら不審者の続出と予測不能な天気の変化に対応が間に合わない瞬間を感じる時が増えた。防犯ボランティアの中には、ボランティアという言葉より更に使命感を持つ方も少なくない。大切なことは、児童・生徒からの力を貰える時間として「生きがい」として動いている方もいらっしゃることを教職員が把握しておくことと、児童・生徒には、ボランティアに守られているからこそ、「安全・安心」があることの「感謝の気持ち」を十分に言葉で伝える大切さを教えたい。
さらに、短時間でよいので、学校とボランティアリーダー会議を継続することは、鉄則であると思う。

防犯ボランティア、地域のみなさん、スクールガードリーダー、交通指導員さんの日頃の登下校等、多くの方の見守りに深く感謝である。
学期始めや終わり等、中学校区ごとの小中合同一斉下校は、小中学生が顔見知りになり、共に安全について考える良い取り組みである。
人手不足のため、保護者だけでの安全確保は難しい。地域全体で安全・安心な登下校ができるよう、今後も「広報もろやま」等を活用し周知すると共に、生涯学習課と連携し、地域学校協働活動の児童登下校見守りボランティアや自宅周辺での安全確保等、検討していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	学校教育課

基本目標	【番号】Ⅳ	【名称】家庭・地域の教育力の向上	【事業名】「やる気アップデー（毎月第一日曜日）」の充実
具体目標	【番号】1	【名称】家庭教育支援体制の充実	

【法令根拠】

事業内容	毎月第一日曜日に「やる気アップデー」を設置し、読書に親しみ、家庭学習に力を入れるとともに家族や地域と触れ合う時間を確保する。

【事業開始】年度（通算年経過）	【終了予定】年度	実施形態	毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】 毎月第一日曜日を「やる気アップデー」とし、学習を振り返る時間、読書に親しみ自分を振り返る時間、地域の方々と触れ合いを通して自分に自信を持つ体験をする時間などとする。

過年度事業実績等	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	毎月第一日曜日の部活動中止 一か月に一冊以上読書をする児童生徒の割合 82.9%	毎月第一日曜日の部活動中止 一か月に一冊以上読書をする児童生徒の割合 83.7%	毎月第一日曜日の部活動中止 一か月に一冊以上読書をする児童生徒の割合 82.1%

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	「やる気アップデー」を設けることで、読書に親しみ自分を振り返る時間を持ち、心身共にリフレッシュすることができている。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	自分の時間や家族と過ごす時間は自分を見つめ直すためにも重要であり、今後も必要である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	読書や学習を振り返る時間を持つことや地域との触れ合いをもたせる。また、家庭の中で自分の役割を自覚することや、家族との時間を作るためにも継続する必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>「やる気アップデー」を家庭で効果的に活用させるための周知を保護者会などで折に触れて行っていく必要がある。また、教員に対しても、効果的な活用方法について引き続き協議し、家庭学習等の意識を高めていく必要がある。</td><td>学校において、保護者会等の機会を捉えて「やる気アップデー」について説明し、家庭でより効果的な取り組みとなるように周知していく。また、教員からも児童生徒に「やる気アップデー」の取り組みを促していく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">中学生「やる気アップデー」の定着は難しい。各家庭の事情もあり、また教職員の負担感もある。「やる気アップデー」の意味をご理解いただき、家庭生活が潤いのある穏やかな日々になるよう、会話を家族ですることからはじめていただきたい。

毎月第一日曜日「やる気アップデー」では、
・学習を振り返る時間
・読書に親しみ自分を振り返る時間
・地域の方々との触れ合いを通して自分に自信を持つ体験をする時間
と、上記３つの時間が設定されている。
読書については結果が示されているが、「学習を振り返る時間」「自分に自信を持つ体験をする時間」についても結果が示されると良い。児童生徒からの報告を基に「やる気アップデー」の効果や活用等について、児童生徒や保護者に周知し、理解を深めていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 Ⅳ	【名称】 家庭・地域の教育力の向上	【事業名】 小学校の余裕教室にて行う「放課後学習教室」の開催
具体目標	【番号】 2	【名称】 放課後の児童への学習支援	

【法令根拠】 社会教育法第５条第１項第１３号

事業内容	学校の余裕教室を活用し、児童の居場所づくりを行うとともに、放課後に地域の方々などの協力により、学習のつまづき解消や学習意欲の向上を図る学習教室を開催する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和２年度（通算３年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 小学３・４年生を対象とし、放課後に地域の方の協力を得て学習教室を開催することで、児童の安全・安心な居場所の提供、学習意欲の向上及び地域住民と学校との連携を図ることを目的とする。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止	対象　小学４年生 参加児童数　７８名	対象　小学３・４年生 参加児童数　１００名

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	１，８２８千円	２，８７７千円	２，７６７千円	３，４４４千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価		
成果度	2	理由：令和４年度からこれまでの小学４年生に加え、小学３年生まで拡大して実施した結果、想定通りの児童の参加が得られたため期待通りの成果となった。
	1 ＝ 期待以下の成果　2 ＝ 期待通りの成果　3 ＝ 期待以上の成果	
効果度	2	理由：令和３年度は、当初児童ひとりにつき約 23,300 円となった。また令和４年度については、当初児童ひとりにつき約 24,000 円で予定していたところ、約 25,000 円となった。そのため費用対効果は、概ね予定通りといえる。
	1 ＝ 課題あり　2 ＝ 予定通りの費用対効果　3 ＝ 予定以上の費用対効果	
必要度	2	理由：学校の余裕教室活用、子どもの居場所づくり、地域人材の活用及び子どもの学習支援と数多くのメリットがあるため、事業の必要性は高い。
	1 ＝ 必要性が低い　2 ＝ 必要性が高い　3 ＝ 必要不可欠	
方向性	5	理由：本事業は、実質令和３年度から開始された。令和３年度は、小学４年生のみで開始したが、コーディネーターやサポーターの意見を取り入れ、令和４年度から小学３年生まで対象拡大を行い実施した。令和５年度に至っては、放課後に加えて、夏休みにも実施することとし、年間実施回数を２８回から３０回へ、また実施科目について、これまでの国語と算数に、英語を加え実施する。
	1 ＝ 廃止・休止　2 ＝ 縮小　3 ＝ 統合　4 ＝ 継続　5 ＝ 拡大	

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>児童やコーディネーター、サポーターの感想を聞くに、概ねよい形で実施されているものと思われる。しかしながら、参加児童数については、学校ごとに差異が見られる。</td><td>令和４年度より、範囲を小学３年生まで拡大をしたが、学校ごとの差異は変わらなかった。この事業を継続的に実施していくことに加え、実績を出すことで周知されるようになれば、申込みが少ない学校においても、参加者数の増加を見込むことができる。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">「放課後学習教室の目的」を見据え、学びたい児童が学びと共に、人としての生き方や愛情をもらえる居場所となることも生きる力に通じる。小学３、４年生のギャングエイジの最も活発な時期は重要である。小学３年生にも対象拡大し、実施科目に英語も加え時代に則した教室となっている。学力の結果にも結びついているということで、よい事業と考える。保護者の理解と協力でさらに児童の成長につながる。

令和４年度　小学３・４年生を対象に１００名の児童が「放課後学習教室」に参加した。各校ともに「放課後学習教室」はコーディネーター、サポーター、地域の人々が指導者であり、児童の居場所づくり、そして学習意欲の向上を図る場となっている。
「楽しい」「友だちと一緒でうれしい」「勉強がわかるようになった」は、参加児童の感想とのこと。
令和５年度１学期の「放課後学習教室」では、
・宿題・宿題以外の自主学習・形成プリント（国語・算数・英語の理解度を深めるプリント）
・ひらめきタイム（空間把握・仮説思考）に取り組んだ。「放課後学習教室通信」も発行されている。
ぜひいろいろな機会に「放課後学習教室」について周知していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 Ⅳ	【名称】 家庭・地域の教育力の向上	【事業名】 地域学校協働活動の支援（学校応援団やゲストティーチャーなど）
具体目標	【番号】 3	【名称】 地域学校協働活動の推進・充実	

【法令根拠】

事業内容	これまで学校の生活環境などの支援を行ってきた学校応援団に加え、学習支援や教育活動支援を実施するゲストティーチャーなどの活動を推進する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
―　年度（通算―年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（一部補助）

【事業目的】　地域社会全体で子どもたちを支える体制作りを進めることで、子どもたちが健やかに成長していくための補助を行うとともに、地域社会における子どもたちの居場所づくりを図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	ゲストティーチャー派遣回数：０件	ゲストティーチャー派遣回数：１４件	ゲストティーチャー派遣回数：２４件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	１４９千円	２００千円	１６８千円	２００千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価		
成果度	理由	令和４年度は、令和３年度と比較して１０件増加して派遣することができた。
2		
1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
効果度	理由	当初予算で計画した範囲内で実施ができたため、予定通りの費用対効果であったといえる。
2		
1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
必要度	理由	少子化が進む近年、子どもたちの健全な育成に対し、地域の方の協力は必要である。そのため必要性は高い。
2		
1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
方向性	理由	ゲストティーチャーの派遣事業では、子どもたちの教育活動に対し、好影響を与えているが、学校応援団の活動人数の減少による負担増など問題点も多い。今後は、これらの活動を包括的な地域学校協働活動へと拡大していく必要がある。令和４年度においては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が見られ、思うように地域学校協働活動ができなかった。令和５年度には、計画的に実施できるように年度当初から積極的に学校及び地域と関わりを持っていく必要がある。
5		
1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>令和４年度は、これまでとは違ったサークルからの協力を得ることができたが、やはり各校から同じサークルが指名されるなどの偏りはあった。</td><td>サークルに対し、更に積極的に情報提供を行うだけでなく、地域学校協働活動を推進することで、サークルだけでなく、地域の方が学校に入るための環境を作っていく。また学校に対しては、積極的なＰＲを行い、授業の補助としての活用を促していけるような取組を進めていく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">地域学校協働活動の推進・充実のために、学習支援や教育支援が一層すすんでいることに感謝する。授業の補助としての活用は、各学校の管理職の受け止め方にも差があるかもしれないが、学校へのＰＲをより積極的に行って欲しい。新しい取り組みには、はじめは時間を要す。しかし動くことにより、教員の授業の支援にも繋がる。そして児童の力に繋がる。

地域社会全体での子どもたちを支える体制をつくり、子どもたちが健やかに成長していけるよう、居場所づくりや学習支援、教育活動支援が求められる。
学校教育課や各学校と連携し、現在派遣されている手話・書道・家庭科のゲストティーチャーに加え、更に支援を広げていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 Ⅳ	【名称】 家庭・地域の教育力の向上	【事業名】 地域学校協働活動の拠点となるコミュニティ・ルームの設置
具体目標	【番号】 3	【名称】 地域学校協働活動の推進・充実	

【法令根拠】

事業内容	地域学校協働活動を進めるにあたって、地域の方が活動するためのコミュニティ・ルームを町立各小・中学校内に設置するとともに、地域の方の活用を促進していく。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
― 年度（通算―年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（一部補助）

【事業目的】　授業の補助や校内美化活動などに地域の方の協力を得ることで、地域とともにある学校づくりを実現するとともに、学校を核とした地域づくりを進め、地域の活性化を図ることを目的に、その拠点を作る。

過年度事業実績等	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	設置数　０校 利用者回数　０回	設置数　４校 利用回数　５回	設置数　６校 利用回数　１９回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	１２０千円	１２０千円	１２０千円	６０千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価		
成果度 1	理由	令和４年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ゲストティーチャーのみの利用にとどまった。
1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
効果度 1	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域学校協働活動があまり進んでいないため、各校における室内の整備に差異が生じている。
1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
必要度 2	理由	少子化が進む近年、子どもたちの健全な育成に対し、地域の方の協力は必要である。そのための拠点整備及び活用は必要性が高い。
1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
方向性 5	理由	コミュニティ・ルームを設置しても使用頻度を上げるように努めなければならない。そのためにも地域学校協働活動を体系化し、日頃より地域の方がコミュニティ・ルームを活用できるようなルール作りが必要となる。 令和４年度においては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が見られ、思うように地域学校協働活動ができなかった。令和５年度には、地域の方が計画的にコミュニティ・ルームを活用できるように、地域学校協働活動推進員と協力体制を密にし、年度当初から積極的に学校及び地域と関わりを持ち、コミュニティ・ルームを積極的に使用していく必要がある。
1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>令和４年度は、ゲストティーチャーにこれまで以上に協力をいただいたが、地域の方々が使用しやすいコミュニティ・ルームの整備が追いつかなかった。</td><td>地域学校協働活動を強力に推進することで、一人でも多くの地域の方にコミュニティ・ルームを使用していただき、使用者からの意見を元に整備をしていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">コミュニティ・ルームの設置が６校すべてにできて、よいことである。利用回数もまだコロナ禍のため１９回と少ないところである。１階に設置され、職員室の前を通ることも大切な回路である。コミュニティ・ルームの使い方のルールが統一されているとよい。設置から利用も目的を明確に打ち出し、学校行事、年間計画とタイアップした動きが鍵になる。各学校の横の繋がりで共有し、お互いのよさを広げていただきたい。児童・生徒の中には、応援団の方々により、人間関係を構築する手段のきっかけとなるケースもある。

地域学校協働活動とは「地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、民間企業、団体・機関等」の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とする地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動とのこと。
地域学校協働活動を行うためには、コミュニティ・ルームの設置が必要である。更に設置されたコミュニティ・ルームが活用されるよう、地域学校活動推進員や利用者の意見を元に、計画的に整備を行っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 町ホームページ等での学習情報提供の充実
具体目標	【番号】 1	【名称】 生涯学習推進体制の整備・充実	

【法令根拠】

事業内容	担当する講座・事業等の情報を、広報・ホームページ等で周知する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成 23 年度（通算 12 年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　住民を対象に、生涯学習に関する情報を発信することにより、学習機会の拡大を図り、学習を通じた文化教養の向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	・生涯学習情報サイトの更新件数　69 件 ・地域学校協働活動の状況を周知するページの開設	・生涯学習情報サイトの更新件数　279 件 ・「家庭教育応援ポケットブック」をホームページに掲示	・生涯学習情報サイトの更新件数　101 件 ・イベントなどの情報をまとめて表示できるよに変更

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	－千円	－千円	－千円	－千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	令和４年度も、新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの事業が中止・縮小を余儀なくされるなか、感染予防対策を講じた上で、できる範囲の事業を実施したが、結果として更新件数が減少した。
	1		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	—		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	これから開催する事業の案内や実施した事業の様子を伝えることは、学習機会の拡大を図るために必要である。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	令和４年度には、町ホームページにおける生涯学習のページを検索しやすくするための変更を実施できたとともに、ＳＮＳなどの伝達手段を積極的に利用し、情報提供に努めた。今後も継続して、積極的にＳＮＳを活用した情報発信をしていく必要がある。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>令和４年度は、ＳＮＳを活用した事業報告などを実施することはできたが、事業自体が新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止や縮小となったことが影響し、多くの事業報告を実施することができなかった。</td><td>令和５年度は、事業の開催案内告知に加え、事後の実施状況の紹介もＳＮＳを積極的に活用していくようにする。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">町ホームページが新たに整理されバージョンアップして、さらに学習情報提供など、興味関心がある方々が閲覧できることは、よい事業である。写真等の見た目も期待されるレベルがあがり、時代に則した発信をしていることは、素晴らしい。広報もさらに充実し、読み応えがある。人を誘って行きたくなる、参加したくなる取組みに期待したい。町の人を繋ぎ、出会いの場ともなる。

「広報もろやま」は内容も多岐に渡り、充実した広報でありアンケートからも多くの方が読まれていることがわかる。
講座・事業を広報・ホームページ等で周知することにより、学習機会の拡大を図り、学習を通じた文化教養の向上を図ることは大切である。
コロナ禍での事業中止や縮小はやむを得ない。ぜひ、今後も関係案内、ＳＮＳ等を活用して、利用者目線に立ち、閲覧しやすいホームページを作成し、情報を積極的に発信していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 近隣の大学などとの協働による「こども大学にしいるま」の開催
具体目標	【番号】 1	【名称】 生涯学習推進体制の整備・充実	

【法令根拠】

事業内容	城西大学と明海大学歯学部及び坂戸市、毛呂山町、越生町の教育委員会が連携し、坂戸市、毛呂山町、越生町の小学４～６年生の子どもが大学のキャンパスなどで、大学教授等から「なぜ」を学びます。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成 24 年度（通算 11 年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　連携　）

【事業目的】　地域の大学と市町村、企業、団体が連携して、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	開催回数　０回 町参加児童数　０人	開催回数　２回 （オンライン２回） 町参加児童　３人	開催回数　３回 （オンライン１回） 町参加児童　５人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	－千円	－千円	－千円	－千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	令和３年度から新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、人数制限を実施している。開催回数が令和３年度より１回多かったこともあり、令和４年度は参加人数が増加した。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置が必要でない事業である。
	－		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	子どもの知的好奇心を刺激することで、子ども達の積極的な学びを助長することが期待できるため、必要性が高い。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	子どもの参加できる人数には、制限があるものの、大学の教授から子どもが学ぶことができる機会は、貴重である。また、大学と市町村の連携を推進する上で必要な事業である。そのため今後も継続して実施することが必要である。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染症対策として、人数制限をした上での開催となったが、概ね予定通り参加してもらったと思われるが、もう少し町内の参加児童数を増やすことができればと考える。</td><td>直営の事業ではないため、あまり学校などへの積極的な働きかけはできないが、できる限り積極的なＰＲを行い、募集をしていく。しかしながら、今後は各市町における負担金が発生することも想定されるため、事務局との話し合いが必要になるものと考えられる。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">城西大学、明海大学歯学部との連携により取り組まれているこの事業は、「なぜ？」が学べる魅力ある事業である。他市の児童と共に学習することで、横の繋がりもでき、夢と未来が広がる。坂戸市の児童が７割を占めるということで、是非ＰＲしていただき、児童と共に保護者の関心も高める手段がまだ必要かと思う。保護者の仕事の都合による送り迎えがネックであると考える。

城西大学、明海大学歯学部と連携し、小学校４～６年生が大学のキャンパスで、大学教授から「なぜ」を学び、知的好奇心を刺激する機会は貴重である。
令和４年度は３回の実施、１回はオンライン、２回目は城西大学、３回目は明海大学で実施したとのこと。ぜひ今後も大学との連携を深め、専門的なことを子どもが直接学ぶ機会を継続していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	公民館

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 心豊かな生活を送ることを目的とした「いきいき大学もろやま」の開催
具体目標	【番号】 2	【名称】 学習機会の提供と学習活動の支援	

【法令根拠】

事業内容	心豊かでいきいきとした生涯を送るため、様々なテーマを掲げて町民を対象に講座を実施する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成 28 年度（通算 6 年経過）	年度		(毎年)	隔年	その他（　　）
			(直営)	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 生涯学習の一環として学習の機会を提供し、受講生が心身共に健康で、社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加をすることによって生きがいを高めることを目的とする。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	主催：中央・東公民館 東公民館　５回開催 延べ参加数２２８人	主催：中央・東公民館 東公民館　５回開催 延べ参加数１２９人	主催：中央・東公民館 中央公民館　３回開催 延べ参加数８３人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	８０千円	８０千円	８０千円	８０千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	アンケート調査の結果は、「大変良かった」「良かった」と回答した受講者が約８０％（前年度６４％）と概ね好評であった。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	当初計上した予算の範囲内で実施できたため、予定通りの費用対効果といえる。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	継続的な学習機会を提供することで、町民の学習意欲の高揚を図り、町の活性化を図ることが期待できるため必要性が高い。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	アンケート調査の結果にも表れているとおり、受講者から好評な事業であるといえる。町民に対し、学習の機会を提供し、生きがいづくりを目的とするため必要性が高い。そのため継続が必要である。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>令和４年度は新型コロナウイルス感染症対策として参加者の制限がある中、できる範囲で実施ができた。今後規制の緩和に伴い、参加者数を増やしていくとともに講師の選定に工夫をしていく必要性がある。</td><td>令和５年度は限られた予算の範囲内であるが、受講者の生きがいづくりや豊かな生活をするための知識を得ていただくため、講演内容や講師選定に工夫を凝らすとともに「健幸づくりのまち宣言」の主旨にのっとった講演の開催をしていきたいと考える。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">趣味の講座があることは、元気の源となる。昨年の講座名をお聴きし、大変魅力的な講座であると感じた。予算が限られた中で、講師の方々も工夫を凝らしておられることもありがたい。
人は誰でも必要とされることで、生きがいをもつことができる。教わる人、教えたい人、自分の良さや個性を発揮しながら繋がる場をつくることが「いきいき大学　もろやま」の発展に繋がる。心も身体も「健幸づくりのまち宣言」の実現が一層充実することに期待したい。

心身共に健康で、社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加することにより、生きがいを高めるこの講座の意義は大きい。
令和４年度はコロナ禍で安全に配慮しての実施であるが「ぼけ防止」「薬と使用について」等、関心の高いテーマを取り上げ、受講者の約８０％が講座の内容を「良かった」とアンケート等で回答している。
ぜひ今後も、講演内容、講師の選定を工夫し、継続するとともに、保健センター等とも連携し「健幸づくりのまち宣言」の主旨にものっとった講演等も開催していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 電子図書館の整備
具体目標	【番号】 2	【名称】 学習機会の提供と学習活動の支援	

【法令根拠】

事業内容	町立図書館に電子図書館を整備する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和４年度（通算０年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　電子図書館は、町立図書館が休館時でも利用ができることに加え、日中の来館が難しい方や身体的に来館が困難な方でも利用ができるため、利用者へのサービス拡大及び充実を図ることができる。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	令和４年 10 月より開始	令和４年 10 月より開始	利用者数　434 人 利用点数　1,664 点

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	－　千円	１０，２３０千円	９，６０４千円	６６０千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	導入当初は、住民の関心もあり、１０月の利用者数が１５９人、貸出点数が６２１点となった。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	導入翌月からは、月の利用者数が５０人前後、貸出点数が２００点程度となり、当初と比較し、伸び悩んでいるが、予算的には予定通りの費用対効果であった。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	電子図書館は、２４時間来館しなくても図書を借りことができるので、日頃から来館できない方などが利用できるようになるため、必要性は高い。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	情報化が進む現代において、スマートフォンやタブレットは必須のアイテムといっても過言ではない。情報端末において、気軽に本を借りることができる電子図書館は、現代においての図書館の新たなサービスの方法として捉えることができる。利用者拡大のための方策をしていく必要性はあるものの、今後も継続して実施することが必要である。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>導入当初は、利用者数及び貸出点数ともに、概ね順調な滑り出しができたものと思われる。しかしながら、翌月以降は思ったほど利用者数及び貸出点数を伸ばすことができなかった。</td><td>蔵書の点数を確保するだけでは、貸出点数は伸び悩むと思われるため、ホームページなどを活用し利用者のニーズを捉え、新しい本を増やしていく工夫が必要であると感じる。
また、学校でも活用してもらうために、学校と調整を進めていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">ＩＣＴの活用が進み、その人の生活にあった利用ができることは、素晴らしいことである。何事もスピード化され、絵本等の利用もかなりあるということで素晴らしい取組みである。紙ベースのよさも大切にしていただきながら、使用目的によって使い分けることができるのは大変ありがたい。また多忙な小中学校の活用が伸びていないことは、説明にもあったように、是非使い方のよさの説明だけでなく、体験していただき、よりよい使い方を広げていただきたい。新しい方法が学校で定着し動くまでには時間を要する。素晴らしいこの事業が多くの人の幸せに繋がる。

電子図書館は、図書館の新たなサービスとして、来館が難しい方のサービス拡大、充実に繋がっている。
サービス開始後、特に小さい子どもの保護者の利用が多く、電子図書館は便利であるとの声も多いとのこと。
利用は２週間３冊までで、延長も可能である。今後は本の入れ替え、利用者のニーズに応える必要があるとのこと。
今後は学校教育課、各学校と連携し、学校の朝読書の時間でのタブレットを活用しての利用も工夫していきたいとのこと。ぜひ取り組んでいただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 地域学校協働活動における人材活用
具体目標	【番号】 3	【名称】 人材の育成と学習成果の地域還元	

【法令根拠】 社会教育法第５条第２項

事業内容	地域学校協働活動を推進するため、学校と連携を図り、地域住民が積極的に参加できる措置を講じるとともに、教職員がその必要性や効果を実感できるように努める。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和３年度（通算２年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 地域住民が学校において諸活動を実施することを通じて、参加した住民一人ひとりが生きがいを感じ、それぞれの地域においてのコミュニティの醸成に寄与していくことを目的とする。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	地域住民等の学校への参画が効果的と考える教職員の割合 約８５％	地域住民等の学校への参画が効果的と考える教職員の割合 約７９％	地域住民等の学校への参画が効果的と考える教職員の割合 約９０％

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	－千円	－千円	－千円	－千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、思うように地域の方に学校に入っていただくことができなかったが、教職員の意識は向上している。
	2		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	予算措置を必要としない事業である。
	―		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	コミュニティ・スクールの推進のためには、地域の方の力は欠かせないため必要性は高い。
	2		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主にゲストティーチャーしか地域の方が教育活動等に協力できなかった。教職員においても、ゲストティーチャーの活動を評価していただいたものと考えるが、本来もっと多くの地域の方に教育活動等に協力をしてもらうことで、地域コミュニティの活性化に結びつけることができる。そのため、現状よりも更に事業を拡大する必要がある。
	5		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>授業における学習支援活動だけでは多くの活動数を望むことができないため、学校が行う地域活動や学校施設整備などの学校支援活動で活躍できる場を増やしていく必要がある。</td><td>新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、令和４年度も、地域学校協働活動に関して期待通りとはいかなかった。令和５年度は、地域の方が学校の諸活動に参加できる機会を増やすよう努める。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">包括的な地域学校協働活動への拡大がつよく求められる時代である。無理無駄なくいかに有効的に人を動かすためには、学校と地域が関わりそして、会議数を増やさないことが鍵となると思う。説明にあったように、必要とされる人がすぐ対応できるために「観光協会」「商店街」等、「できる人が動く、ゆるやかなネットワーク」づくりの考え方がよい。軽いフットワークで動ける人が、学校への力となり児童・生徒を中心にして関わった方の喜びにも通ずる。

地域の方が学校に入りやすいよう学校が行う地域活動や学校施設整備など検討していただきたい。今後は多くの方々、まち全体で「地域学校協働活動」ができるよう、推進委員会等を組織し、「地域学校協働活動」体制づくり等検討していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 Ⅴ	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 青少年育成団体の支援
具体目標	【番号】 4	【名称】 地域ぐるみでの青少年育成活動の推進	

【法令根拠】

事業内容	地区の子ども会など、各種青少年育成団体へ補助金を交付することで青少年育成活動を促進する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
―　年度（通算－年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（補助・共催）

【事業目的】　青少年育成を目的とする団体を対象に、事業費を補助することにより、地域ぐるみで青少年を育成する活動を促進し地域活性化を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	・補助金交付３５団体 ・ジュニアリーダー認定後の活動延べ人数 0 人	・補助金交付３３団体 ・ジュニアリーダー認定後の活動延べ人数 0 人	・補助金交付３０団体 ・ジュニアリーダー認定後の活動延べ人数 17 人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	７２７千円	９７４千円	６４８千円	８７８千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度 1	理由	令和４年度も、新型コロナウイルス感染症対策のためジュニアリーダー対象の事業があまり実施できなかった。
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度 1	理由	令和４年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で各団体において活動が制限されたことで費用対効果に課題が残った。
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度 2	理由	青少年の育成は、まず身近な地域の人が目を配ることが重要であり、事業補助の必要性は高い。
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性 4	理由	地域の人々による青少年育成活動は、地域づくりや地域活性化にとって有意義なものであり、今後も継続していく必要がある。
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染症対策のため、各団体とも事業が制限されるか、または開催できない状況が続いた。活動縮小や中止の影響もあり、各単位子ども会における活動の停止やジュニアリーダーの活動の制約など様々な問題点が発生している。</td><td>今後は、コロナ禍において発生した各種の問題点を検証し、事業の継続を試みていく必要がある。また各団体の事業実施の可否については、国・県や町の方針について適宜情報提供を行い、適切な選択が行えるよう支援を行う。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">青少年育成団体（子ども会と子ども会育成会連絡協議会）が育ててきた時代が動き、別の形で動く時代となりつつある。１７人と参加数は少なくても、ジュニアリーダー認定された中学生の中には、責任とやる気を持つ生徒がいると思う。毛呂山に郷土愛を育て、誇りを持った子どもたちを育てていただきたい。

地域の子ども会や各種青少年育成団体への事業費の補助を行い、地域ぐるみで青少年を育成する活動を促進し、地域の活性化を図ることは大切である。
新型コロナウイルス感染症対策のため、各種事業の制限や中止はやむを得ない。
少子化等時代の変化の中で、各単位子ども会における活動の停止等の問題が発生しているとのこと。事業費の補助とともに運営の支援をしていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	生涯学習課

基本目標	【番号】 V	【名称】 生涯を通した多様な学習活動の振興	【事業名】 人権教育推進協議会の支援
具体目標	【番号】 5	【名称】 人権教育の推進	

【法令根拠】

事業内容	町民を対象に、各種人権課題に関する講座や講演会の開催・共催、啓発品の配布、研究紀要の発行などを通して、町民の人権意識の高揚に寄与する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
― 年度（通算－年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】　町民が人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指して、人権意識の高揚と資質の向上を図ることを目的とする。

過年度事業実績等	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	人権問題講演会の参加者数　78 人	人権問題講演会の参加者数　72 人	人権問題講演会の参加者数　69 人

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	３年度実績	４年度当初	４年度実績	５年度当初
	金額	６０千円	６０千円	６０千円	６０千円

【平成４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価		
成果度	2	理由：町との共催事業である人権問題講演会の参加者については、微減しているものの啓発品の配布や研究紀要の作成など期待通りの成果が得られた。
1 ＝ 期待以下の成果　2 ＝ 期待通りの成果　3 ＝ 期待以上の成果		
効果度	2	理由：当初予算で計画した範囲内で実施ができたため、予定通りの費用対効果であったといえる。
1 ＝ 課題あり　2 ＝ 予定通りの費用対効果　3 ＝ 予定以上の費用対効果		
必要度	2	理由：多様化する人権問題を正しく理解することや認識を醸成するためには、継続して啓発することが重要であるため、必要性は高い。
1 ＝ 必要性が低い　2 ＝ 必要性が高い　3 ＝ 必要不可欠		
方向性	4	理由：新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、工夫をしながらの講演会の開催に加えて、啓発品の配布や研究紀要の発行などを実施してくることができた。人権教育は、継続して実施することで、各々の人権意識の高揚に繋がるものである。今後も継続して実施することが必要である。
1 ＝ 廃止・休止　2 ＝ 縮小　3 ＝ 統合　4 ＝ 継続　5 ＝ 拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、講演会の開催など工夫をしながら、概ね計画していた事業はできたものと考える。今後は、アフターコロナを意識しつつ、講演会の参加人数を増やしていければと考える。</td><td>人権教育は、継続することに意義があるが、講演会への参加者が、毎年同じような顔ぶれになってしまっているのも参加者が増加しない一因であると考える。参加者が積極的に参加したいと思えるような講演の内容等を検討する必要がある。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">人権教育は、すべての人が平等に生きる権利である。講演会が開催されているが、参加者の固定化された枠を柔軟にして、中学校、高等学校の生徒会長の参加等もこれから考えていただきたい。多様な考え方やウクライナ侵攻など不穏な時代となっている。これからを生きる若い世代も講演会に参加できるようリモートの活用をしたり、意見交換をしたりできるようなことができればと考える。

人権教育を継続して、人権について正しく理解し、お互いの人権を尊重する社会の実現を目指し、講演会・講座・研究紀要の発行・啓発品の配布等、人権教育を継続していただきたい。
令和５年度はウクライナに行かれた記者が見たこと聞いたこと感じたことの内容での、人権講演会を予定しているとのこと。町民に周知するとともに、各種団体（区長会、民生委員、各種協議会、スポーツ団体、学校等）にも働きかけていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	スポーツ振興課

基本目標	【番号】 Ⅵ	【名称】 生涯スポーツの振興	【事業名】 軽スポーツ大会・教室
具体目標	【番号】 1	【名称】 生涯スポーツの普及促進	

【法令根拠】 社会教育法第５条第１項第１１号（市町村の教育委員会の事務：体育指導のための集会の開催、奨励）
スポーツ基本法第２１条（地域におけるスポーツ振興のための事業への支援等）

事業内容	ペタンクやウォーキングなど軽スポーツの教室や大会を実施することで普及促進を図る。また、町内各自治会にスカットボール等の軽スポーツの出前講座を行うことで、地域コミュニティの活性化にも寄与する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成６年度（通算３０年経過）	年度		毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 スポーツに親しむ人口の増加及び健康増進意識の向上を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	出前講座（２回実施） 参加者　　１８名	出前講座（２回実施） 参加者　　１４名	出前講座（３回実施） 参加者　　２８名 ウォーキング教室（２回実施）参加者　６６名 ペタンク大会等　５７名

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	７７千円	１２４千円	７６千円	１２１千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	コロナ禍において、計画された事業が予定通りに実施できなかったものもあったが、軽スポーツ出前講座については、感染症対策を行い規模を縮小して事業を実施した。
	1		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	種目や実施規模など、住民ニーズに対応した事業内容の再検討が必要である。
	1		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	事業目的であるスポーツ人口の増加と健康推進意識の向上を図るため、気軽に参加できる軽スポーツ大会等の実施は有意義であり、必要性は高い。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	スポーツ人口の増加のためには、スポーツに気軽に親しむ機会を増やすことが有効であり、各種大会を開催する回数は多い方が好ましい。また、地域の活性化、健康増進の観点からも、出前講座等を拡大して行く。
	5		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>スポーツの必要性を感じていても実行するまでには至らない人は多いと思われる。その人たちにいかにスポーツに親しんでもらうかが一番の課題である。
また、住民ニーズに即したスポーツの普及方法の検討が喫緊の課題である。</td><td>総合公園や大類グラウンドにおけるスポーツイベント等の開催のみならず、これまで以上に積極的に集会所などに出向いて軽スポーツの講習を行い、身近な場所でスポーツに親しむ機会を増やすことを目指す。
また町民の健康増進や地域コミュニティの活性化を目的とする事業開催に努める。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">誰でもいつでも参加できることは、生涯教育にもつながる。年齢層の高い方のために、健康と人との繋がりの両輪を活かしながらすすめていただきたい。

コロナ禍でも、安全に配慮し、令和４年度はウォーキング教室、ペタンク大会等実施できた。
スポーツの必要性を感じている人が一歩踏み出せるよう、住民の近くの集会所・公民館等も活用し、子どもたちも一緒に気軽に参加できる出前講座が、開催・受講できるとコミュニティの活性化にもつながると考える。
また、住民のニーズに応じた事業内容については、積極的にニーズの収集に努めるとともに、軽スポーツ体験会を実施し、意見を参考にしていただきたい。また、保健センターとも連携し、広報等でも活動を周知していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	スポーツ振興課

基本目標	【番号】 Ⅵ	【名称】 生涯スポーツの振興	【事業名】 指導者の資質向上
具体目標	【番号】 2	【名称】 スポーツ団体・人材の育成と活用	

【法令根拠】 スポーツ基本法第１１条（スポーツの推進のための基礎的条件の整備等：指導者等の養成）
スポーツ基本法第３２条（スポーツの推進に係る体制の整備：スポーツ推進委員）

事業内容	国や県その他団体が実施するスポーツに関する研修会や研究大会等への参加

【事業開始】 年度（通算年経過）	【終了予定】 年度	実施形態	毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 スポーツ推進委員や指導者等の資質向上のため、研修会や研究大会への参加を促進し、毛呂山町のスポーツの振興を図る。

過年度事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	全国・関東・入間地区等のスポーツ推進委員研究大会や研修会へ参加延べ０名	全国・関東・入間地区等のスポーツ推進委員研究大会や研修会へ参加延べ０名	全国・関東・入間地区等のスポーツ推進委員研究大会や研修会へ参加延べ１２名

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	０千円	７４千円	６７千円	５０千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度 1	理由	コロナ禍前の状態にもどりつつあるものの、依然感染対策のため、中止となった大会や研修会があった。
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度 1	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で各団体において活動が制限されたことにより費用対効果に課題が残った。
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度 3	理由	町民への軽スポーツを始めとするニュースポーツの紹介、普及を図る上で今後もスポーツ推進委員等の研修会等への参加は必要不可欠である。
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性 4	理由	町のスポーツ振興のため、スポーツ推進委員をはじめとする指導者の人材育成は今後も継続して実施していくべきものである。
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己評価</td><td>課　　題</td><td>課題に対する対処</td></tr>
<tr><td>老若男女、誰もが楽しめる軽スポーツの普及促進を図る必要がある中、国や県の研修会等へ参加した成果を町民にいかに広げていくか、また、町民の様々なニーズにいかに対応していくかが課題である。</td><td>今後もＷｅｂ会議等の座学で行える研修会へ積極的に参加することはもちろんのこと、研修会等で得た知識や経験を体験教室や競技会等を開催して町民に広げていくほか、県や他市町村との連絡を密にし、成功事例等を参考に新たなスポーツへの研究・取組を検討していく。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">指導者の資質向上は、かかせない。研修を受講することで、この時代に即した指導の在り方は、児童・生徒への心身の向上の力となる。また老若男女が楽しんでスポーツができるよう「モルック」など新しいスポーツの導入にも力をいれていただきたい。

スポーツ推進委員、スポーツ少年団の指導者等の研修会参加は必要である。
研修会では指導方法について研修したり、ルールを習得したりし、成果を体験教室や協議会で、日頃の指導に生かしているとのこと。
他市町村との連携を密にして、成功事例を参考にするとともに、計画中の新たなスポーツ「モルック」についても、研究・取組を行っていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 ４ 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	スポーツ振興課

基本目標	【番号】 Ⅵ	【名称】 生涯スポーツの振興	【事業名】 総合公園及び町体育施設修繕
具体目標	【番号】 ３	【名称】 体育施設の整備と利用促進	

【法令根拠】 社会教育法第５条第１項第１７号（市町村の教育委員会の事務：体育及びレクリエーションに必要な設備、器材等の提供）
スポーツ基本法第１２条（スポーツ施設の整備等）、第１４条（スポーツ事故の防止等）

事業内容	町内各種体育施設の破損箇所について適宜修繕を行う。 大規模な改修を実施する場合は、工事請負費により計画的に工事を施工する。

【事業開始】 年度（通算年経過）	【終了予定】 年度	実施形態	毎年	隔年	その他（　　）
			直営	委託・請負	その他（　　）

【事業目的】 施設の維持管理を適切に行い、利用者の安全確保及び利便性の向上を図る。

	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
過　年　度 事業実績等	事業実績 （達成状況等）	修繕件数　２８件 工事件数　　３件 総合公園運動施設及び町体育施設利用件数 １３，１０２件	修繕件数　３４件 工事件数　　０件 総合公園運動施設及び町体育施設利用件数 ２２，５３４件	修繕件数　２２件 工事件数　　３件 総合公園運動施設及び町体育施設利用件数 ２３，５１８件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	３，８６５千円	３，３００千円	４３，６１６千円	２２０，１６５千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価	成果度	理由	施設及び設備の不具合を原因とする事故は発生しておらず、事故の未然防止が図られている。
	２		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	迅速に修繕を行うことにより、施設利用者の安全確保や設備等の機能回復を図ることができるため費用対効果は高い。
	２		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	施設を利用可能な状態に保つために、必要な修繕や工事は欠かすことができず、必要性は非常に高い。
	３		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	施設の老朽化が進んでおり、今後ますます修繕箇所が増加すると思われる。また体育館の大規模改修、照明設備のＬＥＤ化等多額の経費を要する工事も必要となる。
	５		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>計画的に改修・修繕を実施する必要があるが、施設等が大規模であり経年劣化が進行しているため、破損箇所や破損の程度を考慮し優先度を決め、修繕を実施する必要がある。そのため優先度が低い修繕が後回しになっている。</td><td>定期的な施設の点検を継続するとともに、毛呂山町公共施設個別施設計画に則して計画的に修繕を実施する。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">安全、安心な施設の管理・維持は、老朽化とともに困難が生じる。しかし、事故が起こる事は決して許されない。雨漏り等は、どの施設でも問題となり、計画的な修繕をする共に、これからの必要性と有効活用を想定し別の角度からの検討も必要であると思う。

施設の瑕疵による事故はあってはならない。
日常点検、定期点検、臨時点検等を行い、利用者も施設を大切に使うよう呼びかけるとともに、修繕等必要な箇所は報告し、早急な修繕対応を行い、安全・安心して施設を利用できるようにしていただきたい。
令和５年度は、体育館の雨漏り等の大規模修繕を行う予定であるとのこと。ぜひ、毛呂山町公共施設個別施設計画に沿い、計画的に進めていただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	歴史民俗資料館

基本目標	【番号】Ⅶ	【名称】歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成	【事業名】埋蔵文化財の調査
具体目標	【番号】1	【名称】文化財の保存及び活用の推進	

【法令根拠】　文化財保護法第 92 条から第 108 条

事業内容	先人から受け継がれてきた貴重な文化遺産が滅失しないよう文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の調査を行い、調査報告書を刊行して文化財保護に努める。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
昭和 57 年度（通算 39 年経過）	―　年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　文化財保護法に基づき、埋蔵文化財を保護するため発掘調査、調査報告書の刊行を行い、埋蔵文化財の活用を進める。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	試掘調査１０件 確認調査　３件 発掘調査　１件 計１４件 調査報告書刊行１件	試掘調査　８件 確認調査　１件 発掘調査　１件 計１０件 調査報告書刊行１件	試掘調査　８件 確認調査　２件 発掘調査　０件 計１０件 調査報告書刊行２件

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	６２３千円	１，２８２千円	１，０５９千円	１，４７２千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	開発に伴う試掘調査を８件行い、検出された遺構は全て保存することができた。国指定の史跡鎌倉街道上道については、２地点の学術調査を行い、新たな知見を得ることができた。また、３遺跡分２件の調査報告書を刊行できた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	調査を適切に行い文化財保護法に基づく、保護措置を講じることができた。また、大規模開発に伴う発掘調査から報告書刊行までの業務を民間調査組織の支援を得て実施し、作業量、事務量、費用とも軽減することができた。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	文化財保護法により実施が不可欠である。
	3		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	文化財保護法により実施が不可欠であり、調査報告報告書を刊行することによって活用の幅が広がるため、継続が妥当である。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>開発に伴う調査件数が１０件ほどで安定している。しかし、開発は予測できない場合が多く、とくに大規模開発や行政としての保護体制が整う昭和６０年代以前の建て替え工事等の調整に苦慮している。
令和３年度の大規模開発に対しては、民間調査組織の支援を得て、令和４年度中に調査報告書の刊行まで完遂することができた。しかし、出土文化財の活用まで考えると、調整から調査、活用に至るまで常勤の専門職員の配置が望ましく、調査体制の整備が課題となっている。</td><td>会計年度職員の専門調査員の採用によって、複数年次の調査報告書が刊行できたのは大きな成果である。また、埼玉県教育委員会との協議を経て、民間調査組織の支援を受けられたことは大きい。
埋蔵文化財は調査報告書の刊行によって、積極的な活用が可能になるため、年間の発掘調査件数を上回る報告書刊行が求められる。国指定史跡鎌倉街道上道の保存活用計画の策定等の重要課題がある中で、限られた職員、調査体制にあっても、優先順位を設け、報告書の早期刊行に取り組む。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">調査を適切に行い、文化財保護法に基づく保護措置を講じることができるまでに、たゆまぬ尽力があったと思う。ご苦労が伝わる。国指定となったことは、誇らしい限りである。毛呂山町の埋蔵文化財を保存し未来へ繋ぎ歴史を継承することは、児童・生徒の未来と夢が広がる。また町民の誇りである。
また、国の補助金を得て行った発掘調査の報告書の刊行は概ね３年後に必要とお聞きした。少ない人数で作り上げていくのは、ご苦労があると思う。しかし１００年後にもこの功績が継承され、毛呂山の誇りとなることに期待する。

埋蔵文化財を保護するための発掘調査報告書の刊行を行い、埋蔵文化財の活用を進め、会計年度の専門的調査員の採用により複年度の調査報告書の刊行ができたとのこと。
埋蔵文化財の報告は、発掘調査件数と過去年度の積み残しがあり、年間の発掘調査件数を上回る報告書の刊行が求められている。
今後も計画的に優先順位を設け、報告書の刊行に取り組んでいただきたい。</td></tr>
</table>

令和４年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	歴史民俗資料館

基本目標	【番号】Ⅶ	【名称】歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成	【事業名】資料館サポーターやサークルと連携した協働事業の実施
具体目標	【番号】２	【名称】歴史民俗資料館による学習機会の提供と学習活動の支援	

【法令根拠】　歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例第１条・第２条
歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例施行規則第３条・第４条

事業内容	体験学習や団体見学などの各種事業を、ボランティアである資料館サポーターやサークルと協働で実施する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
平成１６年度（通算１８年経過）	―　年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　ボランティアが活躍する機会を増やし、住民参画の場と生涯学習の機会を提供する。また、文化財について学習し、他者に伝えることで文化財保護啓発を促す。

過年度事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	鎌倉街道ガイドボランティア研修２回 鎌倉街道ガイドボランティア実地１回 美化活動３回（敷地内） 体験学習実技研修１回 計６回	体験学習会・景観保全・展示準備等 15 回 資料館まつり実行委員会２回・研修会２日 鎌倉街道ガイドボランティア養成講座３回 小学生学習支援１回 １校 計 23 回	体験学習会・展示準備等 16 回、景観保全・美化活動 30 回、資料館まつり実行委員会５回・研修会３日、鎌倉街道ガイドボランティア養成講座６回 鎌倉街道ガイド 17 回 小学生学習支援９回６校 計 86 回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	２２千円	３０千円	２９千円	７７千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	４年度　体験学習会・展示準備等 106 人　景観保全・美化活動 105 人　資料館まつり実行委員会 32 人　研修会 26 人　鎌倉街道ガイドボランティア養成講座 69 人　鎌倉街道ガイド 98 人　小学生学習支援 60 人【延べ 496 人】 ３年度　体験学習会・景観保全・展示準備等 106 人　資料館まつり実行委員会 16 人　研修会 26 人　鎌倉街道ガイドボランティア養成講座 50 人 小学生学習支援７人　【延べ 205 人】 講座等の回数を前年度よりさらに増やした。新たな取り組みである鎌倉街道ガイドボランティアを開始することができ成果があった。
	3		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	サポーター制度の導入は経費をかけずに多くの事業を実施することにあったため、予定通りの費用対効果はある。
	2		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	サポーターやサークルとの協働活動は資料館の設置条例の目的に則っており必要性が高い。
	2		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	主要業務として今後は拡大することが必要である。住民参画と生涯学習の機会を提供し、国史跡「鎌倉街道上道」等の文化財保護啓発のために必要な事業である。
	5		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染拡大防止のため学習室の人数制限を実施したが講座の回数を増やすことができ、サポーターやサークルの参加者も増加した。また新たな取り組みとして、鎌倉街道ガイドボランティアによる鎌倉街道ガイドも開始することができ、新しい人が加入、活躍することができるようになった。現在は鎌倉街道ガイドボランティア１５名を含め、サポーターは６５名となり、今後はできるだけ多くの人材が活躍できる場を提供していくことが課題である。</td><td>令和４年度は新たに加入していただいたサポーターの方々に直接声掛けし、活動に参加できるよう促した。今年度も新たに加入した人や鎌倉街道ガイドボランティアがより活発に活動ができる仕組みを整備していきたい。
令和４年度に始めた新たな講座を今年度は発展させ、さらなる成果が出せる活躍の場を増やしていく。
また、サポーター及びサークルの学習意欲を促し、学習成果を目に見える形で発表できる活動報告展が充実できるよう各団体の活動を支援する。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">事業実績が具体的であり、協働事業の実施が回転している。延べ４９６人の人が関わった功績は大きい。国史跡「鎌倉街道上道」等の文化財啓発に伴う事業は、これから広がっていく感がある。ガイドボランティア等が活躍できる場の提供が課題としてあげられている。魅力ある毛呂山町を県内外、また外国にも知っていただくためには、大学等との連携を含め、観光協会、豊かな自然、食などネットワークを広げていくことができればと感じる。埋蔵文化財の保存は、予算の事もあり難しいところもあるが、毛呂山町の特徴を活かし出来る範囲で文化財を残していただきたい。興味関心の高い人材を大切に未来への財産としていただきたい。

体験学習や団体見学などの各種事業をボランティアである資料館サポーターやサークルと協働で実施している。
令和３年度は講座等の回数を増やしたり、新たに「鎌倉街道ガイドボランティア全域講座」を開講したりして、参加者は延べ２０５人であったが、令和４年度は４９６人の参加があった。
活動報告展ではできるだけ新しい取組を公開することで、仲間づくりの様子が伝わり、見学者が「参加してみたい」と思う展示の仕方も工夫するとのこと。歴史民俗資料館はもとより、町役場・公民館等にも巡回し、公開していただきたい。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	歴史民俗資料館

基本目標	【番号】Ⅶ	【名称】歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成	【事業名】毛呂山ゆかりの人物をテーマにした郷土学習の支援
具体目標	【番号】3	【名称】郷土を理解する教育の推進	

【法令根拠】　毛呂山町歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例第２条
毛呂山町歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例第４条

事業内容	学校教育と連携し、出前授業や展示を通じて、毛呂山ゆかりの偉人の足跡を題材とした郷土学習を支援する。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和２年度（通算２年経過）	―　年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　毛呂山ゆかりの偉人の足跡や業績を学習することによって、郷土に誇りを持ち、児童生徒のふるさと意識の醸成を図る。

過　年　度 事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績 （達成状況等）	小中学校との連携事業 ２回 人物を取り上げた授業 小学校社会科　０回	小中学校との連携事業 ７回 人物を取り上げた授業 小学校社会科　０回	小中学校との連携事業 １４回 人物を取り上げた授業 小学校社会科　１回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	小学校の社会科の中で、教科書の学習内容を踏まえた内容で、郷土の人物を取り上げることができた。
	2		
	1　＝　期待以下の成果　　2　＝　期待通りの成果　　3　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	人材の派遣と児童生徒の受入を行うので、特別な経費の負担はなく、予定通りの費用対効果である。
	2		
	1　＝　課題あり　　2　＝　予定通りの費用対効果　　3　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	郷土ゆかりの人物の足跡を振り返り、偉業や人物像に思いを寄せることによって、郷土愛の醸成につながるため必要性が高い。
	2		
	1　＝　必要性が低い　　2　＝　必要性が高い　　3　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	日本史上の人物や国の史跡と結びつけることも可能であり、学校教育との連携や小中一貫教育による郷土学習の充実が期待できる。
	4		
	1　＝　廃止・休止　　2　＝　縮小　　3　＝　統合　　4　＝　継続　　5　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>小学６年生の社会科「鎌倉時代」の単元で鎌倉幕府の御家人毛呂季光の人物像を取り上げた。毛呂季光の活躍振りは歴史書の中で描かれており、鎌倉街道上道が国指定史跡を受けたことから、御家人と鎌倉街道について授業を行った。
教科書と離れずに社会科の中で学習する様々な事柄を季光を通して振り返る試みでもあった。全校が同じ単元を学習している中で１校のみの授業となったのは課題である。</td><td>社会科の中で郷土の人物を取り上げたのは１校に留まっているため、４校全てで共通の事柄が学習できるよう支援する。副読本改定の際は、資料館が多くの情報を提供できるよう連携を深める。
毛呂山町の児童生徒の誰もが、我が町の偉人の人物像や他に誇れる文化財について、自ら発信できることが理想である。今後小中一貫教育の中で、児童生徒のアイデンティティの形成に役立つ郷土の文化財や人物像について、五感を駆使して学習する「ふるさと学」を提唱していきたい。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">毛呂の人物をテーマにした郷土学習の支援がさらに進み、人物をとりあげた授業でさらに郷土愛が高まる。毛呂山のために貢献した人物がいたからこそ、今の町が発展できたことを受け止め、自分の生き方にも繋げさせたい。他県や他の史跡と結びつけることは、毛呂山町を俯瞰し、比較しながらさらなる探究心に繋がる。この学びを生かし自らの発信の取組みとして、大阪等の観光客へのガイドなどの話もお聞きした。児童・生徒の自己有用感・自己存在感を高めるためにも、学習したことが人のために、町のために役立つ体験と実感があると良いと思う。そのための、小中一貫教育の中での五感を駆使した「ふるさと学」へ多いに期待したい。
また、中学校授業でも、江戸時代の農村のことや中世鎌倉時代の武士のことなどが新毛呂山町史に掲載されている。是非学校教育により一層関わっていただきたい。

以前小学校で社会科の授業に取組み、土器の観察ではヒントを与え、意見交換しながら学習をすすめた。後日、授業を受けた児童が自分で拾った土器を歴史民俗資料館に持って来たとのこと。小学６年生は社会（歴史）の授業で鎌倉街道上道を学習し、中学生は鎌倉街道を歩くことで、林の空気、遺跡の雰囲気を感じているとのこと。
目で見て、肌で歴史を感じる。五感を駆使する「ふるさと学」を学校教育課と連携し、積極的に提唱していっていただきたい。そして、いつか児童生徒がわが町の誇りの文化財等を説明できるよう期待している。</td></tr>
</table>

令和 4 年度　個別事務事業点検・評価シート

教育委員会	課　名	歴史民俗資料館

基本目標	【番号】Ⅶ	【名称】歴史・文化の継承と郷土を愛する心の育成	【事業名】「鎌倉街道と古墳の森」保存活用事業の実施
具体目標	【番号】4	【名称】鎌倉街道上道及び周辺文化財群の保存活用	

【法令根拠】　文化財保護法第１条

事業内容	国史跡に指定された鎌倉街道上道及び周辺文化財群の遺跡としての価値を明らかにし、保存活用事業を進める。

【事業開始】	【終了予定】	実施形態			
令和３年度（通算１年経過）	―　年度		毎年	~~隔年~~	その他（　　）
			直営	~~委託・請負~~	その他（　　）

【事業目的】　鎌倉街道上道及び周辺文化財群に多くの人々が身近に親しむことができる保存活用事業を通じて、国指定史跡として町民の誇りとなるように普及啓発を行う。

過年度事業実績等	年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	事業実績（達成状況等）	―	・謎解きゲーム　応募数　433 人 ・コンサート　２回 ・子ども探検隊　１回	・謎解きゲーム　応募数　390 人 ・コンサート　２回 ・子ども探検隊　１回 ・ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ甲冑作り体験・こども甲冑隊ｸｲｽﾞｹﾞｰﾑ各１回 ・絵灯篭作りと絵灯篭かざり　１回

※　事業の目的に対してどのような実績となったかを記載（数値で表せる事業はその数値を記入）

予算決算の推移	年度	令和３年度実績	令和４年度当初	令和４年度実績	令和５年度当初
	金額	－　千円	７３千円	６７千円	９８千円

【令和４年度事業評価】※事業目的等から達成水準の番号を記入し、その理由を簡略に説明。

事業評価			
	成果度	理由	【４年度】　謎解きゲーム 10 代以下の応募者で鎌倉街道に行ったことがある人の割合　82 人/212 人 38.7% コンサート 参加 2 団体（公民館サークル、毛呂山特別支援学校） 子ども探検隊 参加者 小中学生８人（大人含む） ダンボール甲冑作り体験　５組９人 こども甲冑隊ｸｲｽﾞｹﾞｰﾑ　15 人（大人含む）※作った甲冑を着て参加 絵灯篭作りと絵灯篭かざり　13 人　※作った絵灯篭を鎌倉街道に飾る 鎌倉街道を活用した新しい事業に取り組み、若い世代が参加し、成果があった。
	2		
	１　＝　期待以下の成果　　２　＝　期待通りの成果　　３　＝　期待以上の成果		
	効果度	理由	協賛店の協力を得ることができたことや最小限の費用で事業を実施することができ、費用対効果があった。
	2		
	１　＝　課題あり　　２　＝　予定通りの費用対効果　　３　＝　予定以上の費用対効果		
	必要度	理由	町民をはじめ多くの人が、様々な形で史跡に触れる機会となっており必要性が高い。
	2		
	１　＝　必要性が低い　　２　＝　必要性が高い　　３　＝　必要不可欠		
	方向性	理由	多世代を対象にした国指定史跡「鎌倉街道上道」及び周辺文化財群の普及啓発事業として、拡大する必要がある。
	5		
	１　＝　廃止・休止　　２　＝　縮小　　３　＝　統合　　４　＝　継続　　５　＝　拡大		

<table>
<tr><th rowspan="2">自己評価</th><th>課　　題</th><th>課題に対する対処</th></tr>
<tr><td>令和４年度に国史跡に指定された「鎌倉街道上道」の保存活用事業を行い、史跡の価値や保存の意義についての普及啓発事業を積極的に進めなければならない。
現状では、史跡の本質的な価値、普遍的な価値を普及する座学や散策事業といった歴史講座と当事業のようなその存在自体を広めていく啓発事業に取り組んでいる。
特に子どもたちへの啓発は重要であり、将来にわたって史跡を保存していくためにも子どもたちや若い世代に親しまれる史跡の活用方法が課題となっている。</td><td>世代を超えて鎌倉街道上道を周知するため、謎解きゲームの内容や難易度を検討する。
コンサートは史跡と関わることの少ない団体に対しても出演の打診を行うことで周知に結びつける。
鎌倉街道の歴史の一端を学び、ゲーム感覚で史跡を巡ることができる甲冑作り体験とクイズゲームや、地元の伝統文化にちなんだ絵灯篭を作って鎌倉街道に飾る事業は継続するが、学校教育との連携を積極的に進めることで、小中学生への啓発に努める。
史跡の場所を知り、史跡を活用することで、町の宝であることを広めるため、それぞれの世代に合った様々な取り組みを展開し、幅広い世代に愛されるような事業を実施する。</td></tr>
<tr><td>評価委員
意　　見</td><td colspan="2">大河ドラマ「鎌倉殿の１３人」とも重なり、国指定は大きな分岐点となっている。関心も高く多くの方が座学や散策に訪れていることは、素晴らしいことである。さらに、具体的な事業実績があり、児童・生徒の活動する様子が目に浮かぶようである。甲冑作りや絵灯籠作りや絵灯籠飾りの取組みも魅力的である。町民の参加意識が高まり、町の自慢となる。特別支援学校のコンサートの参加もインクルーシブ教育につながる。毛呂山町の財産となるよう児童・生徒にも意識が高められるよう多様な角度からの取組みに期待したい。

「鎌倉街道上道」保存活用事業を行い、史跡の価値や意義について伝えている。「鎌倉街道上道」を訪れる人も増え、講演会も山根荘５回（２００人）、寿大学（１００人）、大学での講演も行っている。絵灯篭作りと絵灯篭飾りは小学校の授業でも取り上げるという計画もあるとのこと。
今後も中世の道と宿場・寺・塚が一つの空間に保存されている大変貴重で重要な遺跡群の保存活用事業を、まちの宝として広めていただきたい。</td></tr>
</table>

毛呂山町教育委員会事務事業評価委員設置要綱

（設置）

第１条　毛呂山町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務事業の点検評価（以下「点検評価」という。）について、教育に関し学識経験のある者から意見を聴取することにより、点検評価の客観性及び公平性を確保するため、毛呂山町教育委員会事務事業評価委員（以下「委員」という。）を置く。

（職務）

第２条　委員は、教育委員会が作成した点検評価結果に関する事項を調査検討し、教育委員会に対して意見を述べることができる。

（委嘱）

第３条　委員は、教育に関し学識経験を有するもののうちから教育委員会が委嘱する。

（定数）

第４条　委員の定数は、２名とする。

（任期）

第５条　委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（その他）

第６条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附　則

この告示は、平成２１年４月１日から施行する。

毛呂山町教育委員会事務事業評価委員

氏　　名	任　　期	摘要
吉　原　敦　子	令和５年６月１日～令和６年３月３１日	
菅　野　治　惠	令和５年６月１日～令和６年３月３１日	

令和５年度
事務事業点検評価報告書
（対象　令和４年度実施事務事業）
令和５年８月

発行：毛呂山町教育委員会
編集：毛呂山町教育委員会　教育総務課
〒350-0493
埼玉県入間郡毛呂山町中央２丁目１番地
電話　049-295-2112(代)FAX　049-295-3939
e-mail　ksoumu@town.moroyama.lg.jp